

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第81期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 西松建設株式会社

【英訳名】 Nishimatsu Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 瀬 伸 利

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩 淵 康 文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩 淵 康 文

【縦覧に供する場所】 西松建設株式会社 西日本支社  
大阪市中央区釣鐘町二丁目4番7号  
西松建設株式会社 中部支店  
名古屋市東区泉二丁目27番14号  
株式会社東京証券取引所  
東京都中央区日本橋兜町2番1号

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	314,638	342,989	308,826	315,228	284,412
経常利益 (百万円)	6,106	9,938	16,290	25,446	23,548
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,586	9,220	14,598	19,210	16,914
包括利益 (百万円)	10,484	18,748	9,375	19,341	21,790
純資産額 (百万円)	135,202	149,553	156,154	169,788	185,219
総資産額 (百万円)	374,399	386,469	351,334	385,674	383,953
1株当たり純資産額 (円)	483.82	533.84	555.06	3,057.34	3,348.41
1株当たり当期純利益 (円)	20.16	33.29	52.71	348.16	308.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	35.8	38.3	43.8	43.5	47.7
自己資本利益率 (%)	4.27	6.54	9.68	11.95	9.64
株価収益率 (倍)	16.57	12.80	9.16	7.87	8.55
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,129	10,448	4,120	40,763	13,570
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,246	1,236	9,688	13,945	15,422
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,750	5,701	2,960	15,039	4,918
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	53,052	37,422	27,903	39,026	32,499
従業員数 (名)	2,648	2,678	2,704	2,740	2,825

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

4 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度(第80期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	299,610	325,463	297,850	307,045	276,156
経常利益 (百万円)	4,925	8,377	13,951	25,988	23,576
当期純利益 (百万円)	5,453	8,624	14,618	19,335	17,126
資本金 (百万円)	23,513	23,513	23,513	23,513	23,513
発行済株式総数 (千株)	277,957	277,957	277,957	277,957	55,591
純資産額 (百万円)	133,499	145,127	150,409	163,563	178,403
総資産額 (百万円)	359,089	370,622	337,241	373,538	372,062
1株当たり純資産額 (円)	481.98	524.02	543.12	2,980.09	3,261.27
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6.00 ( )	10.00 ( )	16.00 ( )	21.00 (-)	95.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	19.68	31.14	52.78	350.42	312.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	37.2	39.2	44.6	43.8	47.9
自己資本利益率 (%)	4.22	6.19	9.89	12.32	10.02
株価収益率 (倍)	16.97	13.68	9.15	7.82	8.44
配当性向 (%)	30.49	32.11	30.31	29.97	30.41
従業員数 (名)	2,385	2,424	2,467	2,504	2,536

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員を表示しております。  
4 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度(第80期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、第80期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の1株当たり配当額を記載しております。

## 2 【沿革】

当社は明治7年、西松桂輔が初めて土木建築請負の業をおこし、大正3年6月、西松光次郎が西松工業所の名称で独立経営を開始しました。

その後、昭和4年12月に合資会社西松組を設立しましたが、昭和12年9月、新たに株式会社西松組を設立し、合資会社西松組を吸収合併して名実共に当社が誕生しました。

この間、東京、京城、新京、大阪、熊本、北京、台北等に支店を置き内外各地の鉄道工事、道路、河川港湾工事、水力発電工事等に従事し、戦後に至って新技術を導入し、建築部門の拡充等により総合建設業者としての地位を確立するとともに、昭和23年7月、西松建設株式会社と改称しました。

戦後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概要
昭和23年7月	社名を西松建設株式会社と改称
昭和23年11月	東北支店(仙台市)開設
昭和24年10月	建設業法により、建設大臣登録(イ)第8号の登録完了
昭和25年6月	技術研究所開設
昭和26年9月	四国支店(高松市)開設、熊本支店(大正15年3月開設)を九州支店(福岡市)と改称
昭和32年10月	多摩川工場開設
昭和33年1月	中部支店(名古屋市)開設
昭和36年2月	松栄不動産(株)を設立
昭和36年11月	東京証券取引所第2部に上場
昭和37年5月	東京建築支店開設
昭和38年8月	東京証券取引所第1部に上場
昭和39年2月	札幌支店開設
昭和40年6月	香港支店開設
昭和40年10月	平塚製作所開設(多摩川工場移転)
昭和41年4月	中国支店(広島市)開設
昭和47年5月	横浜支店開設(現：横浜営業所)
昭和48年5月	定款を一部変更し、会社の目的に不動産取引業を追加
昭和48年6月	宅地建物取引業法改正により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第1743号の免許を取得
昭和48年6月	建設業法の改正により建設大臣許可(特-48)第1100号を取得
昭和49年11月	東関東支店(千葉市)開設(現：東関東営業所)
昭和57年6月	定款を一部変更し、会社の目的に建設用機器、材料の設計製造販売及び賃貸に関する業務を追加
平成10年1月	愛川衝撃振動研究所(神奈川県愛甲郡)開設(現：技術研究所 愛川オフィス)
平成14年9月	関東支店と東京建築支店を統合
平成17年4月	北陸支店(新潟市)開設
平成20年12月	海外支店(東京都港区)開設(現：国際事業本部)
平成21年6月	在京支店の管理部門を統合し、関東土木支店及び関東建築支店を新設
平成22年3月	西松地所(株)を設立(連結子会社)
平成22年6月	松栄不動産(株)を吸収合併・解散
平成22年7月	支社制度に移行
平成28年6月	定款を一部変更し、監査等委員会設置会社に移行

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社13社及び関連会社10社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

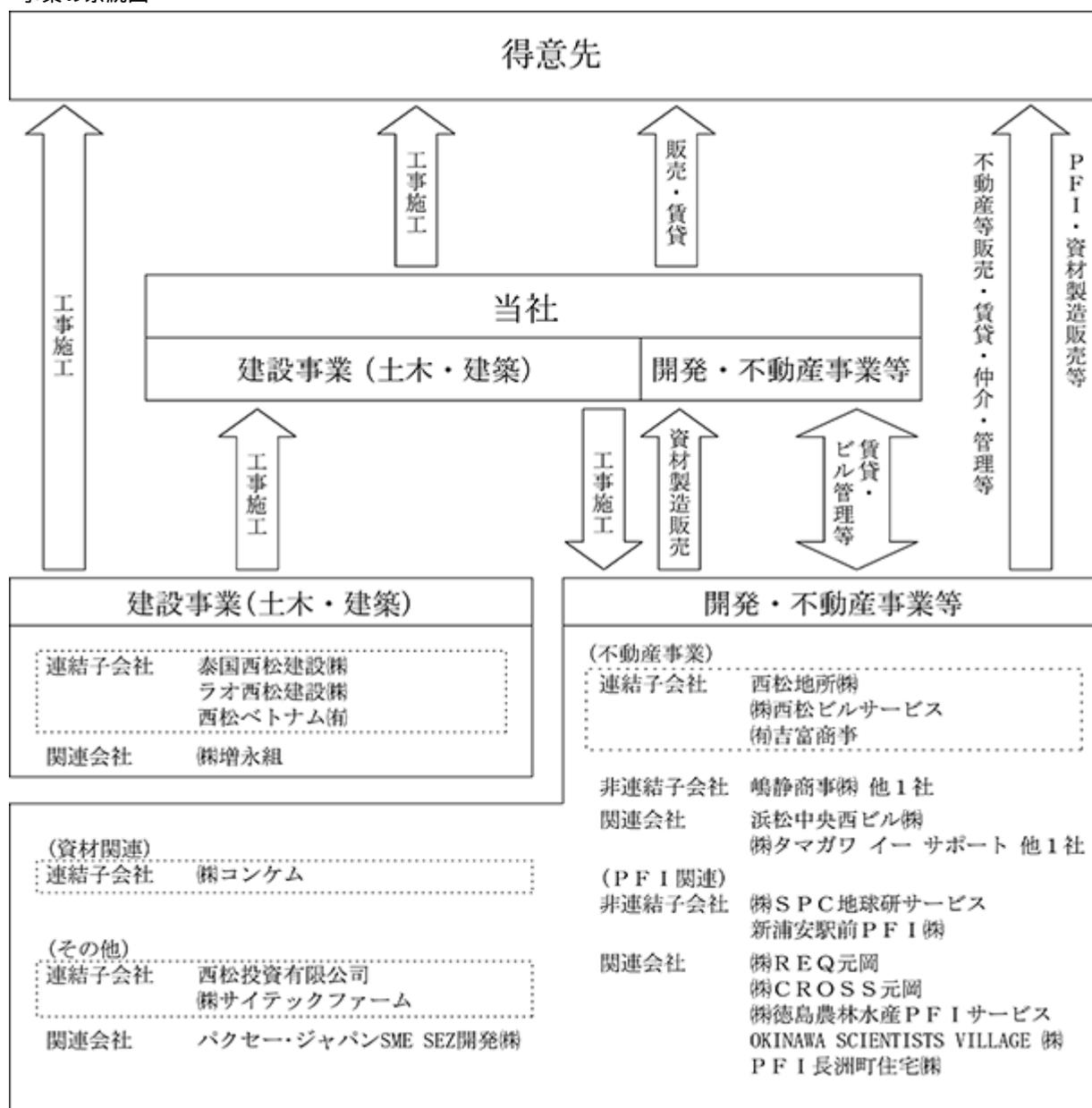
#### (建設事業(土木・建築))

- ・当社及び連結子会社である泰国西松建設(株)他2社、関連会社の(株)増永組は、建設事業を営んでおります。当社はこれらの会社に工事の一部を発注することがあります。

#### (開発・不動産事業等)

- ・当社及び連結子会社である西松地所(株)他2社、非連結子会社の嶋静商事(株)他1社、関連会社の浜松中央西ビル(株)他2社は、不動産の販売・賃貸・管理等を営んでおります。
- ・非連結子会社である(株)SPC地球研サービス他1社及び関連会社5社は、PFI事業の主体企業であります。
- ・資材関連の連結子会社である(株)コンケムは、建設資材の製造・販売を行っており、当社はこれらの一部を購入することがあります。
- ・連結子会社の西松投資有限公司は香港での外貨建て投資資産の運用・管理を、(株)サイテックファームは野菜の生産・販売等を行っております。また、関連会社のパクセー・ジャパンSME SEZ開発(株)は、ラオス南部において工業団地の開発等を行っております。

事業の系統図



#### 4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
西松地所(株)	東京都港区	100 百万円	開発・不動産事業等	100.00	当社に対し土地・建物 等を賃貸しております。 また、当社所有の 土地等を賃借して おります。 役員の兼任等 3名
(株)西松ビルサービス	東京都港区	100 百万円	開発・不動産事業等	100.00	役員の兼任等 4名
泰国西松建設(株) (注) 2 (注) 3	タイ王国	20,000 千B	建築事業	49.00	役員の兼任等 3名
(株)コンケム	東京都港区	10 百万円	開発・不動産事業等	100.00	当社に対して建設資材 の一部を販売して おります。 役員の兼任等 4名
西松投資有限公司 (注) 3	香港	67,777 千HK\$	開発・不動産事業等	100.00	役員の兼任等 2名
(株)サイテックファーム	東京都港区	100 百万円	開発・不動産事業等	100.00	役員の兼任等 4名
ラオ西松建設(株) (注) 2 (注) 3 (注) 4	ラオス人民民主 共和国	100 千US\$	土木事業、建築事業	24.01 (24.01)	役員の兼任等 3名
(有)吉富商事	東京都千代田区	5 百万円	開発・不動産事業等	100.00	役員の兼任等 1名
西松ベトナム(有) (注) 3	ベトナム社会主 義共和国	1,000 千US\$	建築事業	100.00	役員の兼任等 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 泰国西松建設(株)及びラオ西松建設(株)に対する議決権所有割合はいずれも100分の50以下であります、実質的に支配しているため子会社としております。

3 外貨については以下の略号で表示しております。

B = タイバーツ、HK\$ = 香港ドル、US\$ = 米ドル

4 「議決権の所有割合」欄の( )内は、間接所有割合の内数となっております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
土木事業	907
建築事業	1,280
開発・不動産事業等	99
全社(共通)	539
合計	2,825

(注) 1 従業員数は、就業人員を表示しております。

2 全社(共通)は、提出会社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,536	44.0	17.8	8,037

セグメントの名称	従業員数(名)
土木事業	907
建築事業	1,036
開発・不動産事業等	54
全社(共通)	539
合計	2,536

(注) 1 従業員数は、就業人員を表示しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針・経営戦略等

当社は、培ってきた技術と経験を活かし、価値ある建造物とサービスを社会に提供することで、安心して暮らせる持続可能な社会・環境づくりに貢献することを企業理念としております。

また、一人ひとりがCSRの実践者となり、日常業務の中ですべてのステークホルダーを意識して行動することを目指します。自由闊達で風通しの良い社内風土のもと、会社と社員が互いに信頼しあい、ステークホルダーの皆様とWin-Winの関係を実現する「すべての人を大切に想う」CSR経営を実践してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、平成30年5月10日に公表した「西松-Vision2027」及び「中期経営計画2020」において、連結売上高、連結営業利益、ROE、自己資本比率及びD/Eレシオを目標とする経営指標として掲げております。特に、ROEは持続的成長への競争力を高めた結果として向上するものであり、当社の目指す経営方針と合致することから、目標とする経営指標として採用いたしました。

#### (3) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループは、2015年度から2017年度までの3年間、「中期経営計画2017」で掲げた基本方針に基づき、企業価値の向上に取り組んでまいりました。この3年間は、海外での受注が減少したことや国内大型工事の進捗遅れにより売上高目標は未達成となりましたが、好調な事業環境のもと国内建設事業の業績が大きく伸びたことにより、営業利益やROEの目標数値を達成することができました。

建設業を取り巻く環境につきましては、当面は首都圏を中心とする大型プロジェクトなどにより堅調に推移すると見込まれるものの、人口の減少等の影響から、国内建設市場の将来的な縮小は避けられない状況となっております。さらにICTの著しい発展や価値観の多様化により、今後の経営環境に大きな変化が生ずると予想されます。

これらの現状認識のもと、当社グループは、10年後の将来を見据えた「西松-Vision2027」及び2018年度を初年度とする「中期経営計画2020」を策定いたしました。

「西松-Vision2027」は、「新しい価値をつくる総合力企業へ」という当社の10年後の姿を描いた長期ビジョンであり、今後10年間で30%以上の持続的成長を遂げることにより、2027年度に連結営業利益300億円以上を達成することを目指しております。本ビジョンでは、目標達成に向けて、今後10年間で1,000億円を人財や事業領域の拡大、建設事業の進化など、将来のための成長投資に回すとともに、1,200億円を開発・不動産事業を中心とした価値の高い事業創出に投資し、安定的収益基盤を強化してまいります。これらの施策により「総合力企業」への変革を図り、当社の事業活動を通じて「新しい価値」、すなわち「優れた環境技術」「多様なサービス」「魅力的な働き方」という3つの価値をステークホルダーの皆様へ提供してまいります。

「中期経営計画2020」においては、2020年度までの3ヵ年を、総合力企業への変革の実現に向けた基盤構築期と位置づけております。本計画では2020年度に連結売上高3,800億円、連結営業利益250億円、ROE 8%以上とすることを目標としており、これらを達成するため、事業領域の拡大に向けた「ワンストップソリューションの具体化」及び建設事業の進化に向けた「生産性の向上」を重点施策として実施してまいります。

今後、当社は全役職員一丸となって本計画を達成するとともに、本ビジョンの実現に邁進してまいります。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクのうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。当社グループは、これらリスクの発生可能性を認識したうえで、その発生を回避するための対策を講じるとともに、発生した場合の対策を考え影響の軽減を図っております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 建設市場の動向

建設事業は請負形態をとっているため、発注者が官公庁の場合は公共投資の予算により、民間の場合は企業の設備投資などの動向により建設市場が著しく縮小する可能性があります。この場合、建設工事の受注額が減少し、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に関する厳格な審査や信用不安情報の早期収集など信用リスク回避の対策を講じておりますが、万が一発注者や協力会社などに信用不安が生じた場合には、資金回収や工期に影響を及ぼし、又は予定外の費用が発生するなど、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 重大事故等の発生

安全管理には万全を期しておりますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。また、天候状況などの予期しない原因により災害が発生した場合にも、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) カントリーリスク

東南アジアを中心に諸外国で事業を展開しているため、当該国におけるテロの発生、政治経済状況の変動又は法制度の変更等があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、海外工事においては、設計変更や追加工事等により当初の工事スケジュールが延びるケースもあり、発注者との交渉結果によっては業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 施工物の不具合（瑕疵担保リスク）

品質管理には万全を期しておりますが、万が一欠陥が発生した場合には、顧客からの信頼を失うことに加え、瑕疵担保責任に基づく損害賠償金の支払等により業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 金利水準及び為替相場の変動

金利水準の急激な上昇、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 資材価格及び労務費の変動

主要建設資材の高騰や建設技能労働者の不足による労務費の高騰に伴うコスト増加分を請負代金に反映することが困難な場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 投資開発事業リスク

景気の減速による不動産市況の低迷や不動産ファンド等の破綻など、投資開発分野の事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (9) 保有資産の価格及び収益性の変動

販売用不動産、事業用不動産及び有価証券等の保有資産の時価又は収益性が著しく下落した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (10) 法的規制等

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的な規制を受けております。当社グループにおいてこれらの法的規制に違反するような事態が生じた場合、又は法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更があった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループに対する訴訟等について、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (11) 財務制限条項について

事業上必要な一部の資金調達について財務制限条項が付されているため、それに抵触した場合には期限の利益を喪失し、約定の返済期限より前に残元本及び利息等を返済する義務が生ずる可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の着実な成長に伴い輸出が増加基調にあるほか、国内需要の面でも、設備投資が緩やかな増加傾向を保つとともに個人消費が持ち直すなど、緩やかに回復しました。一方、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響など、先行き不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、民間建設投資・政府建設投資ともに堅調に推移する一方で、技能労働者の需給状況等について注視すべき状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、長期大型工事の出来高進捗率の影響等により、前期比30,816百万円減少（9.8%減）の284,412百万円となりました。営業利益につきましては、完成工事総利益率は増加したものの、前期に一部海外工事で大型追加変更工事の受注による利益計上があったため、その反動により完成工事総利益が減少し、前期比2,507百万円減少（9.9%減）の22,752百万円となりました。経常利益につきましては、前期比1,897百万円減少（7.5%減）の23,548百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期比2,296百万円減少（12.0%減）の16,914百万円となりました。

報告セグメント等の業績は以下のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

##### イ 土木事業

売上高は前期比15.4%減の95,807百万円となりました。セグメント利益は、完成工事総利益率は増加したものの、前期に一部海外工事で大型追加変更工事の受注による利益計上があったため、その反動により完成工事総利益が減少し、前期比13.3%減の9,527百万円となりました。

##### ロ 建築事業

売上高は前期比7.0%減の179,777百万円となりました。セグメント利益は、完成工事総利益率は増加したものの、売上高減少の影響により、前期比8.8%減の11,281百万円となりました。

##### ハ 開発・不動産事業等

当セグメントは、主にグループ保有不動産の販売及び賃貸収入により構成されております。当セグメントの売上高は前期比21.2%増の15,485百万円となり、セグメント利益は前期比1.6%増の1,944百万円となりました。

当社グループの財政状態は以下のとおりであります。

当連結会計年度末の資産につきましては、株価上昇に伴い投資有価証券が増加したほか、有形固定資産や立替金が増加しましたが、現金預金や受取手形・完成工事未収入金等が減少したことから、前連結会計年度末と比較して1,721百万円減少（0.4%減）の383,953百万円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等や未成工事受入金が減少したことから、前連結会計年度末と比較して17,152百万円減少（7.9%減）の198,733百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したほか、株価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことから、前連結会計年度末と比較して15,431百万円増加（9.1%増）の185,219百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して4.2ポイント増加し、47.7%となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して6,527百万円減少（16.7%減）の32,499百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が24,495百万円となり、仕入債務や未成工事受入金の減少等により資金が減少しましたが、売上債権の減少等により資金が増加し、13,570百万円の収入超過（前連結会計年度は40,763百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により資金が減少し、15,422百万円の支出超過（前連結会計年度は13,945百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加等により資金が増加しましたが、配当金の支払等により資金が減少し、4,918百万円の支出超過（前連結会計年度は15,039百万円の支出超過）となりました。

#### 生産、受注及び販売の状況

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び不動産事業等では、生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態に即しておりません。

また、当社グループにおいては、建設事業以外では受注生産形態をとっておりません。

よって、受注及び販売の状況については、可能な限り「財政状態及び経営成績の状況」における各セグメントの種類に関連付けて記載しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

#### 建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

##### イ 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							(%)	(百万円)	
第80期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	土木工事	171,322	142,136	313,458	112,466	200,992	0.4	785	112,650
	建築工事	201,744	213,351	415,095	186,826	228,269	0.1	302	186,908
	計	373,067	355,487	728,554	299,292	429,261	0.3	1,088	299,558
第81期 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	土木工事	200,992	155,918	356,910	94,729	262,181	0.2	654	94,598
	建築工事	228,269	214,053	442,322	172,943	269,379	0.1	201	172,842
	計	429,261	369,971	799,233	267,672	531,560	0.2	856	267,440

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更があったものについては、当期受注工事高にその増減額を含めて表示しております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越工事高 - 前期繰越工事高)に一致します。

4 当期受注工事高のうち海外工事の割合は、第80期 5.2%、第81期 10.3%であります。

##### 第80期 請負金額100億円以上の主なもの

大井一丁目南第1地区市街地再開発組合	大井一丁目南第1地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
住友不動産(株)	(仮称)渋谷区宇田川町計画
イオンモール(株)	(仮称)イオンモールいわき小名浜新築工事
中日本高速道路(株)東京支社	東京外かく環状道路 中央ジャンクション南工事

##### 第81期 請負金額100億円以上の主なもの

羽田エアポート都市開発(株)	東京国際空港第2ゾーン計画新築工事
シンガポール公益事業庁	大深度下水幹線トンネルT10工区工事
住友不動産(株)	(仮称)麹町五丁目計画新築工事
国土交通省 東北地方整備局	国道106号 川井地区トンネル工事
北中西・栄町地区市街地再開発組合	北中西・栄町地区第一種市街地再開発事業に伴う 施設建築物新築工事

ロ 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別され、その比率は次のとおりであります。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第80期 自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日	土木工事	13.9	86.1	100.0
	建築工事	34.2	65.8	100.0
第81期 自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日	土木工事	7.6	92.4	100.0
	建築工事	44.5	55.5	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

ハ 完成工事高

期別	区分	国内		海外		合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
第80期 自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日	土木工事	70,461	19,940	22,064	19.6	112,466
	建築工事	19,539	166,802	484	0.3	186,826
	計	90,000	186,742	22,549	7.5	299,292
第81期 自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日	土木工事	70,770	14,622	9,336	9.9	94,729
	建築工事	24,298	148,114	529	0.3	172,943
	計	95,068	162,737	9,866	3.7	267,672

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりであります。

地域	第80期 (%)	第81期 (%)
東南アジア	97.1	100.0
その他	2.9	0.0
計	100.0	100.0

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第80期 請負金額100億円以上の主なもの

香港鐵路有限公司

香港地下鉄觀塘(クントン)延伸線 トンネル及び  
何文田(ホームンティン)駅新設工事

香港鐵路有限公司

香港地下鉄南港線 南風(ナムファン)トンネル及び  
換気塔建設工事

学校法人常翔学園

学校法人常翔学園 梅田キャンパス(仮称)新築工事

シンガポール陸上交通局

シンガポール地下鉄ダウンタウンライン第3期929A

浅間特定目的会社

プロロジスパーク千葉ニュータウンプロジェクト

第81期 請負金額100億円以上の主なもの

イオンモール(株)

(仮称)イオンモール徳島新築工事

阿見施設開発特定目的会社

(仮称)D P L 阿見霞ヶ浦新築工事

シンガポール・パワーアセット

トランスミッションケーブルトンネル東西線 第3工区

東神開発(株)・東急不動産(株)

(仮称)横浜北幸ビル開発計画新築工事

3 完成工事高に対する割合が100分の10以上の相手先は、次のとおりであります。

第80期及び第81期

該当事項はありません。

二 手持工事高

(平成30年3月31日現在)

区分	国内		海外 (百万円)	合計 (百万円)
	官公庁(百万円)	民間(百万円)		
土木工事	166,904	34,191	61,085	262,181
建築工事	76,008	193,364	6	269,379
計	242,912	227,555	61,092	531,560

手持工事のうち請負金額100億円以上の主なもの

羽田エアポート都市開発(株)	東京国際空港第2ゾーン計画新築工事
西日本高速道路(株)関西支社	新名神高速道路 猪名川中工事
中日本高速道路(株)東京支社	東京外かく環状道路 本線トンネル(北行)東名北工事
シンガポール公益事業庁	大深度下水幹線トンネルT10工区工事
住友不動産(株)	(仮称)麹町五丁目計画新築工事

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積り及び判断が行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積り及び判断については、継続して評価し、事象の変化等により必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

### 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

#### イ 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等の概要については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績は、減収減益という結果となったものの、当社単体の国内建設工事の完成工事総利益率は過去最高の13.6%（前期比1.6ポイント増）となり、2年連続で営業利益が200億円を超えるとともに、売上高営業利益率も2年連続で8.0%を確保するなど、安定的収益基盤が一定程度確立されつつあることが現れる結果となりました。

受注も好調で、当社グループの建設事業の受注高は、前期比201億円増加（5.6%増）の3,803億円となりました。また、そのうち大半を占めている当社の建設事業の受注高は2年連続で3,500億円を超えるとともに、繰越工事高は前期末比1,022億円増加（23.8%増）の5,315億円となりました。以上のとおり、受注工事高、繰越工事高ともに過去10年で最高の実績を残せたことは、次年度以降の売上高の確保に繋がるものと考えております。

#### ロ 経営成績等に重要な影響を与える要因の分析

当社グループの経営成績等に重要な影響を与える主な要因は、国内外の景気動向に伴う建設市場の動向、資材価格の変動及び建設技能労働者確保の状況であります。

国内経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかに回復していくものと予想されます。また、国内の建設業界においては、政府建設投資・民間建設投資ともに当連結会計年度と同水準で推移するものと予想されます。その一方で、建設資材・建設技能労働者等の需給動向は、引き続き留意が必要な状況にあり、懸念要素の残る経営環境となっております。

海外経済につきましては、一部地域における地政学リスクや、米中貿易摩擦の影響による景気の下振れ等も予想され、予断を許さない状況となっております。

これらの要因に対処しつつ、持続的な成長を遂げるため、当社グループは、10年後の将来を見据えた「西松-Vision2027」及び2018年度を初年度とする「中期経営計画2020」を策定しました。本ビジョン及び本計画の概要については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 経営環境及び対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 八 目標とする経営指標の達成状況

当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする「中期経営計画2017」において、「連結売上高3,450億円」「売上総利益285億円」「営業利益125億円」「経常利益125億円」「ROE7%以上」を目標とする経営指標として掲げ、目標の達成に向けて各種施策に取り組んでまいりました。

最終年度である当連結会計年度の連結売上高については、海外での受注が減少したことや国内大型工事の進捗遅れにより2,844億円と目標値を下回る結果となりました。一方、利益については、好調な事業環境のもと国内建設事業の業績が大きく伸びたことにより、売上総利益、営業利益、経常利益ともに目標値を大幅に上回る結果となりました。その結果、ROEは初年度9.7%、次年度11.9%、最終年度9.6%と推移し、いずれも目標値を大きく上回る結果となりました。

### 二 財政状態の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度末の財政状態の概要については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末と比較して約5億円増加(1.1%増)の433億円(D/Eレシオ0.24倍)となり、ほぼ横ばいの状況が続いております。次期につきましては、計画通りに336億円の設備投資が実施された場合、次期の営業活動によるキャッシュ・フローを上回る見込みであり、短期の資金調達が必要となり、次期の期末有利子負債残高は当連結会計年度末と比較して200億円以上増加の約650億円(D/Eレシオ0.4倍程度)となる見込みです。なお、この有利子負債残高の増加は一時的なものであり、財務健全性には特段問題の無い水準であると考えております。

自己資本比率については、前連結会計年度末43.5%、当連結会計年度末47.7%と高水準で推移しており、財務健全性が更に高まっていると考えております。

#### ホ 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要は、主として、土木事業及び建築事業に係る材料費、労務費、外注費、経費及び営業費用としての一般管理費等の運転資金と、開発・不動産事業等に係る固定資産の購入、改修費用等の設備投資資金であります。

当社グループは今般、10年後の将来を見据えた「西松-Vision2027」を策定いたしました。「西松-Vision2027」では、今後10年間で1,000億円を人財や事業領域の拡大、建設事業の進化など、将来のための成長投資に回すとともに、1,200億円をストックビジネス強化のため、開発・不動産事業を中心とした価値の高い事業創出に投資し、安定的収益基盤を強化してまいります。

これらの資金需要については、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入金及び社債による調達で対応していくこととしております。

手許の運転資金については、子会社も含めたグループ全体としての余剰資金の管理に努め、資本効率の向上を図っております。また、機動的な資金調達を目的として主要取引銀行とコミットライン契約を締結しており、流動性リスクに備えております。

なお、キャッシュ・フローの状況の概要については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

#### ヘ セグメント情報に記載された区分ごとの財政状態及び経営成績の分析

セグメント情報に記載された区分ごとの経営成績等の状況の概要については「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

当社グループは、資産及び負債をセグメント情報に記載された区分ごとに配分していないため、セグメント別の財政状態の分析・検討は記載しておりません。また、当社グループの受注高、売上高及び売上総利益は、その大半を当社単体で占めていることから、以下の経営成績等に関する認識及び分析・検討については、いずれも当社単体の数値を記載しております。

##### (土木事業)

当事業年度において当社は、前期の受注実績や繰越工事の状況、技術職員数、配置技術者などを考慮し、目標値を1,435億円と設定して受注活動を行いました。その結果、当事業年度の受注高は目標を上回る1,559億円となりました。

また、売上高については、目標値を1,090億円と設定して事業展開しましたが、前期までの海外工事の受注減の影響や、国内大型工事の進捗遅れ、当事業年度前半の受注が低調で新規工事の完成工事高が予想より上積みされなかったことが主な要因となり、947億円という結果となりました。

完成工事総利益については、前期に一部海外工事で大型追加変更工事の受注による利益計上があったため、その反動により前期比8.4%減の164億円となりました。なお、国内工事の完成工事総利益率については、利益率を考慮して取組案件を選別したことや、設計変更工事を確実に受注したことなどが主な要因となり、前期比3.1ポイント増の17.3%となりました。

##### (建築事業)

当事業年度において当社は、目標値を2,145億円と設定して受注活動を行いました。国内工事については川上営業・計画受注が予定通り進捗し、目標達成となりましたが、海外工事については目標未達となりました。その結果、当事業年度の受注高は目標を若干下回る2,140億円となりました。

また、売上高については、目標値を2,010億円と設定して事業展開しました。目標達成に向けて、繰越工事、新規受注工事それぞれに戦略をもって取り組んでまいりましたが、繰越工事の進捗遅れや新規受注工事の契約時期の延期等が主な要因となり、1,729億円という結果となりました。

完成工事総利益については、売上高が減少したにもかかわらず、国内工事においては、計画受注や選別受注をしたことなどが主な要因となり、前期とほぼ同水準の203億円となりました。なお、国内工事の完成工事総利益率については、前期比0.8ポイント増の11.7%となりました。

(開発・不動産事業等)

当社は、首都圏及びその他の地域において賃貸用不動産を保有し、賃貸事業を営んでおります。また、再開発事業や自社開発事業にも積極的に取り組むほか、ポートフォリオの入替えを行うため、適宜、保有不動産の取得及び売却を行っております。

当事業年度において、賃貸事業用の土地・建物の取得及び自社開発物件の建設等に169億円を投資しました。賃貸事業用の土地・建物のうち主なものは、「第3 設備の状況 2 主要な設備の状況」に記載のとおりであります。

当事業年度における不動産事業等売上高は、賃貸事業用の土地・建物の新規取得やポートフォリオの入替えに伴う保有不動産の売却等により84億円（前期比9.4%増）となり、不動産事業等総利益は28億円（前期比5.0%増）となりました。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社は、社会基盤整備の要請や顧客の要望に応えるべく、実践的な技術を中心に幅広く研究開発活動を行っております。

##### (建設事業(土木・建築))

当社では、省力化・生産性向上・高品質化に寄与する技術をはじめ、社会インフラのリニューアル技術、防災・減災に資する技術、省エネ・低炭素社会に貢献する各種の環境関連技術に関する研究開発を行っております。また、戸田建設株式会社との共同研究をはじめ、大学などの研究機関や異業種・同業種企業、公共機関との共同研究も積極的に進めております。

当連結会計年度における研究開発活動に要した費用総額は1,363百万円で、主な成果は以下のとおりです。

##### (1) 生産性向上技術

###### 山岳トンネル工事における「高速ずり搬出システム」

発破時の飛石を防ぐ既開発の「移動式発破防護バルーン」とずりをベルトコンベアへ運ぶ「スライド式テールピース台車」を組み合わせた、高速ずり搬出システムをタグチ工業株式会社と共同で開発しました。連続ベルトコンベヤシステムの先端設備を切羽進行に追従するよう前進させ、ずり搬出時間を最大で30%以上削減することが可能になります。

###### 車載式トンネル3Dスキャニングシステム

トンネルの変位を迅速かつ面的に計測可能な「車載式トンネル3Dスキャニングシステム」を、マック株式会社と共同で開発しました。3Dレーザースキャナ等の計測機器一式を計測車に載せており、車輛の移動・停止後速やかに自動計測を行うことが可能です。従来の三脚に設置して行う手法と比較すると、同等の計測精度を確保しつつ、計測時間を1/6程度に短縮することが可能となりました。

##### (2) 省人化・省力化技術

###### マッシュウォール工法

軽量鉄骨下地間仕切壁(LGS壁)において、「マッシュスタッド」(下地材)を新規考案するとともに、従来のLGS壁より面外方向の最大耐力を大きく向上させた「マッシュウォール工法」を八潮建材工業株式会社と共同で開発しました。大型物流施設等において、「マッシュスタッド」を採用することにより、最大高さ7.7mまで中間梁なしで倉庫業法2500N/m<sup>2</sup>に対応するLGS壁を実現しました。

###### ウェアラブルグラスの活用による遠隔作業支援

メガネ型端末であるウェアラブルグラスを用いて、各種検査・調査業務の省人化・効率化を促進する遠隔作業支援システムの現場実証を実施しています。工事現場におけるWi-Fi等の通信網の整備と合わせ広く普及させることで、将来の生産労働人口の減少や作業員の高齢化にも対応できると考えています。

##### (3) 品質向上技術

###### シンプルキュア

粘着剤付きコンクリート用保温・保湿養生シート「シンプルキュア」を宇部エクシモ株式会社と共同で開発しました。型枠を取り外したコンクリート面に貼り付けるだけで保温性と保湿性が得られ、従来品と同等以上の品質を確保しつつ、生産性を高めることが可能です。

###### DRISS-3D

山岳トンネルの掘削に使用されるドリルジャンボの施工データ(発破孔・ロックボルト孔の削孔データ)を使用して、切羽及びその近傍の地山性状を定量的かつ詳細に3次元評価可能な地山評価システム「DRISS-3D」をジオマシニングエンジニアリング株式会社と共同で開発しました。施工サイクルに影響を与えることなく3次元地山評価を連続的に行うことが可能で、既開発のトンネル変形予測システム「PAS-Def」にも利用できるため、地山性状及び掘削時の変形挙動を一括したより高度な評価が可能です。

#### (4) 防災関連技術

耐震安全性・経済性に優れた二重管式既製コンクリート杭工法「ヘッドギアパイル工法」

既製コンクリート杭の耐震安全性を向上させるヘッドギアパイル工法 (Headgear Pile) を共同で開発しました。建物を支える既製コンクリート杭の頭部に、直径の大きい鋼管を設置し、二重管式構造とすることで、地震力に対する抵抗性を高めることができます。この二重管部の構造安全性評価の妥当性について、一般財団法人日本建築センターから工法評定 (BCJ評定-FD0565-01) を取得しました。

“手軽で安価”なインフラ監視システム

インフラ施設管理者の維持管理の省力化・効率化を図るため、省電力広域無線通信ネットワーク (LPWA) とIoT技術を活用し、導入及び運用が手軽で安価なインフラ監視クラウドシステムを開発し、実証運用を開始しました。斜面、擁壁、護岸、柱状物などの既存インフラの目視点検に代えて、安価な設備投資で手軽に確認することができます。

#### (5) 環境関連技術

高効率ばっ気処理装置を用いた1,4-ジオキサン除去技術

微細気泡を用いた高効率ばっ気処理装置と、酸化剤による酸化分解処理を併用することにより、従来のばっ気処理では除去が困難であった1,4-ジオキサンの除去技術を京都大学と共同で確立しました。1,4-ジオキサンとVOCを含有する混合汚染に対して、1,4-ジオキサン処理で特有益な促進酸化処理しなくても、土壌・地下水処理で一般的な処理法であるばっ気処理が適用可能となり、浄化コストの大幅な削減が期待できます。

キレート土壌原位置浄化

生分解性キレート剤を用いた重金属等汚染土壌の原位置浄化技術 (ソイルフラッシング) を金沢大学と共同で開発しました。ソイルフラッシングの洗浄液に生分解性の水溶性キレート剤を用いることで、環境へのキレート剤の残留といった二次的影響が無く、土壌溶出量を安定的に環境基準以下に処理することができます。

#### (開発・不動産事業等)

研究開発活動は特段行っておりません。

### 第3 【設備の状況】

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、建設事業及び不動産事業を中心に設備投資を行い、その結果、設備投資の総額は18,849百万円となりました。

(土木事業・建築事業)

当連結会計年度は、主に建設用機械や社宅用土地・建物の取得等により、設備投資の総額は1,856百万円となりました。

(開発・不動産事業等)

当連結会計年度は、主に賃貸事業用の土地・建物の取得及び自社開発物件の建設等により、設備投資の総額は16,992百万円となりました。

#### 2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) (注) 1					従業員 数(名)
			建物・ 構築物	機械、 運搬具・ 工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
技術研究所 愛川オフィス (神奈川県愛甲郡愛川町)	土木事業 建築事業	技術研究所	290	226	1,004 (6,096)	-	1,520	5
平塚製作所 (神奈川県高座郡寒川町)	土木事業 建築事業	工場・機材セン ター・倉庫	143	10	1,685 (16,259)	-	1,839	9
大里機材センター (埼玉県熊谷市)	土木事業 建築事業	機材センター	81	2	1,489 (19,111)	-	1,574	2
NCO札幌 (札幌市北区) (注) 2 (注) 3	開発・不動産 事業等	賃貸オフィス ビル	2,880	-	3,464 (2,689)	-	6,345	-
NCR e南鍛冶町 (仙台市若林区) (注) 2 (注) 3	開発・不動産 事業等	賃貸マンション	156	-	717 (1,139)	-	873	-
ハレノテラス (さいたま市見沼区) (注) 2 (注) 3	開発・不動産 事業等	賃貸店舗	1,953	-	913 (2,972)	-	2,866	-
NCO神田淡路町 (東京都千代田区) (注) 2 (注) 3	開発・不動産 事業等	賃貸オフィス ビル	410	-	1,366 (426)	-	1,776	-
NCO神田須田町 (東京都千代田区) (注) 2 (注) 3	開発・不動産 事業等	賃貸オフィス ビル	147	-	738 (173)	-	886	-

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) (注) 1					従業員 数(名)
			建物・ 構築物	機械、 運搬具・ 工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
N C R e 新宿中央公園 (東京都新宿区) (注) 2 (注) 3	開発・不動産 事業等	賃貸マンション	151	-	1,219 (351)	-	1,371	-
N C O 神田小川町 (東京都千代田区) (注) 2 (注) 3	開発・不動産 事業等	賃貸オフィス ビル	108	-	886 (171)	-	995	-
虎ノ門センター ビルディング (東京都港区) (注) 2 (注) 3	開発・不動産 事業等	賃貸オフィス ビル	187	-	3,808 (350)	-	3,995	-
日吉国際学生寮 (横浜市港北区) (注) 2 (注) 3	開発・不動産 事業等	賃貸学生寮	1,466	-	55 (2,816)	-	1,521	-
フェスタ立花ビル (兵庫県尼崎市) (注) 2 (注) 3	開発・不動産 事業等	賃貸店舗	712	-	1,022 (1,317)	-	1,735	-

(2) 国内子会社

記載すべき重要な設備はありません。

(3) 在外子会社

記載すべき重要な設備はありません。

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。

2 賃貸用設備のため従業員数は記載しておりません。

3 連結会社以外に賃貸されている設備であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間リース料 (百万円)
西松建設(株)	本社	土木事業 建築事業	基幹システムサーバー (PRIMERGY RX300)他	一式	4年又は5年間	20

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(土木事業・建築事業)

会社名	用途	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	完了予定
			総額	既支払額		
西松建設(株)	建設用機械等	機械等	907	-	自己資金及び借入金	平成31年3月

(開発・不動産事業等)

会社名	用途	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	完了予定
			総額	既支払額		
西松建設(株)	賃貸用施設等	土地・建物	32,698	-	自己資金及び借入金	平成31年3月

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第80期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これにより、発行可能株式総数は640,000,000株減少し、160,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,591,502	55,591,502	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	55,591,502	55,591,502		

(注) 平成29年6月29日開催の第80期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は222,366,011株減少し、55,591,502株となっております。また、平成29年5月18日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日(注)	222,366	55,591		23,513		20,780

(注) 平成29年6月29日開催の第80期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は222,366,011株減少し、55,591,502株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		71	52	189	243	9	17,252	17,816	
所有株式数(単元)		218,857	16,998	31,005	141,369	116	146,322	554,667	124,802
所有株式数の割合(%)		39.46	3.06	5.59	25.49	0.02	26.38	100.00	

(注) 自己株式887,759株は、「個人その他」に8,877単元、「単元未満株式の状況」に59株含まれております。  
なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同数であります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,449	8.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,715	6.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,049	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,968	3.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	989	1.81
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	915	1.67
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	863	1.58
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	837	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	728	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	712	1.30
計		17,228	31.49

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式887,759株があります。  
2 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務にかかるものであります。

- 3 平成29年7月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者である3社が平成29年7月10日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4番5号	17,022	6.12
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目 12番1号	2,127	0.77
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 5番2号	425	0.15
三菱UFJアセット・マネジメント (UK) (Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.)	24 Lombard Street, London, EC3V 9AJ, United Kingdom	736	0.26
計		20,310	7.31

- 4 平成30年3月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者である3社が平成30年3月12日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目 5番5号	614	1.10
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目 5番1号	181	0.33
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目 2番1号	600	1.08
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 8番2号	4,214	7.58
計		5,609	10.09

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 887,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,579,000	545,790	
単元未満株式	普通株式 124,802		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,591,502		
総株主の議決権		545,790	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

- 2 平成29年6月29日開催の第80期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は222,366,011株減少し、55,591,502株となっております。また、平成29年5月18日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西松建設(株)	東京都港区虎ノ門1丁目23番1号	887,700		887,700	1.60
計		887,700		887,700	1.60

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号、会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年11月30日)での決議状況 (取得期間 平成29年12月1日～平成29年12月1日)	200,000	651,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	178,800	581,994
残存決議株式の総数及び価額の総額	21,200	69,006
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.6	10.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	10.6	10.6

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年10月30日)での決議状況 (取得日 平成29年10月30日)	1,105	3,747
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,105	3,747
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 1 平成29年6月29日開催の第80期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。この株式併合により生じた1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

2 買取単価は、取得日の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値であります。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,865	6,134
当期間における取得自己株式	84	235

(注) 1 平成29年6月29日開催の第80期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。当事業年度における取得自己株式5,865株の内訳は、株式併合前4,874株、株式併合後991株であります。

2 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(株式併合による減少)	2,827,452			
保有自己株式数	887,759		887,843	

- (注) 1 平成29年6月29日開催の第80期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。
- 2 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡の株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、永続的な発展に向けた経営基盤の強化のため、内部留保の充実を図りつつ、経営環境や業績を総合的に勘案しながら、配当性向を当期純利益の30%以上とし、安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当期の剰余金の配当については、1株につき95円の配当を実施することといたしました。

なお、平成30年度から平成32年度までの剰余金の配当については、上記の基本方針及び「中期経営計画2020」に基づき、配当性向を当期純利益の30%以上とし、かつ1株当たり配当金を100円以上とする予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	5,196	95

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	388	577	548	606	3,580 (674)
最低(円)	145	310	382	412	2,542 (527)

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成29年6月29日開催の第80期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。第81期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は( )にて記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	3,440	3,580	3,290	3,225	3,180	2,842
最低(円)	3,140	3,135	3,100	3,100	2,542	2,569

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 10名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長		近藤 晴 貞	昭和27年10月26日生	昭和53年3月 東京工業大学大学院総合理工学研究科修了 昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 関東支店長代理 平成17年6月 取締役関東支店長代理 平成18年6月 執行役員関東支店長代理 平成20年6月 取締役常務執行役員関東支店長 平成21年6月 代表取締役社長・執行役員社長 平成26年5月 一般社団法人全国建設業協会会長(現任) 平成30年4月 取締役会長(現任) 執行役員会長(現任)	(注)1	16
代表取締役社長		高瀬 伸 利	昭和32年9月14日生	昭和55年3月 千葉大学工学部建築工学科卒業 昭和55年4月 当社入社 平成17年9月 中部支店建築部長 平成20年4月 中部支店次長 平成20年7月 建築部長 平成22年4月 執行役員建築施工本部長兼建築部長 平成23年4月 常務執行役員建築施工本部長 平成23年6月 取締役常務執行役員建築施工本部長 平成24年4月 取締役常務執行役員関東建築支社長 平成29年4月 取締役専務執行役員関東建築支社長 平成30年4月 代表取締役社長(現任) 執行役員社長(現任)	(注)1	4
代表取締役	建築事業本部長兼安全環境品質本部長	前田 亮	昭和27年9月27日生	昭和50年3月 日本大学生産工学部建築工学科卒業 昭和50年4月 当社入社 平成17年6月 取締役東関東支店長 平成18年6月 執行役員東関東支店長 平成19年6月 取締役常務執行役員横浜支店長 平成20年6月 取締役専務執行役員横浜支店長 平成21年6月 取締役退任 専務執行役員関西支店長 平成22年7月 専務執行役員西日本支社長 平成24年4月 専務執行役員建築事業本部長 平成24年6月 代表取締役執行役員副社長建築事業本部長 平成28年4月 代表取締役執行役員副社長建築事業本部長・安全環境品質担当 平成29年4月 代表取締役執行役員副社長建築事業本部長兼安全環境品質本部長(現任)	(注)1	10
代表取締役	土木事業本部長	一色 眞 人	昭和34年4月10日生	昭和59年3月 東京大学大学院工学系研究科修了 昭和59年4月 当社入社 平成15年1月 建築営業第一部部长 平成17年4月 東関東支店土木部長 平成19年4月 建築営業第一部部长 平成22年4月 建築営業第三部部长 平成23年7月 西日本支社中部支店長 平成26年4月 執行役員土木事業本部副本部長兼土木事業企画部長 平成28年4月 専務執行役員土木事業本部長 平成28年6月 取締役専務執行役員土木事業本部長 平成30年4月 代表取締役執行役員副社長土木事業本部長(現任)	(注)1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長 ・ I R担当	河 埜 祐 一	昭和33年 1月27日生	昭和55年 3月 昭和55年 4月 平成17年 4月 平成20年 4月 平成21年 3月 平成21年 5月 平成24年 4月 平成27年 4月 平成27年 6月  平成30年 4月	早稲田大学社会科学部社会科学科卒業 当社入社 経理部副部長 監査室部長兼経理部副部長 監査室長 総務部長 執行役員社長室長 常務執行役員管理本部長・ I R担当 取締役常務執行役員管理本部長・ I R担当 取締役専務執行役員管理本部長・ I R担当(現任)	(注)1	18
取締役	開発・不動 産事業 本部長	澤 井 良 之	昭和33年 2月17日生	昭和55年 3月 昭和55年 4月 平成18年 3月  平成19年 4月 平成20年 4月 平成22年 6月 平成23年 4月 平成24年 4月	早稲田大学政治経済学部卒業 株式会社富士銀行入行 株式会社みずほ銀行執行役員法人企画部長 同行執行役員法人業務部長 同行執行役員渋谷支店長 当社取締役 取締役常務執行役員開発・不動産本部長 取締役常務執行役員開発・不動産事業本部長(現任)	(注)1	3
取締役	国際事業 本部長	林 謙 介	昭和30年 8月 7日生	昭和53年 3月 昭和53年 4月 平成16年 4月 平成20年 7月 平成24年 1月 平成25年 4月 平成26年 4月 平成30年 4月 平成30年 6月	京都大学工学部卒業 当社入社 海外土木部長 香港営業所長 海外支社副社長兼香港営業所長 海外支社副社長兼香港支店長 執行役員国際事業本部副本部長 常務執行役員国際事業本部長 取締役常務執行役員国際事業本部長 (現任)	(注)1	2
取締役 (常勤監査等 委員)		水 口 宇 市	昭和25年 1月17日生	昭和47年 3月 昭和47年 4月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成21年 6月 平成22年 4月 平成22年 6月 平成24年 4月 平成24年 6月  平成27年 4月  平成28年 4月 平成28年 6月	京都大学農学部農業工学科卒業 当社入社 執行役員土木営業本部部長 常務執行役員土木営業本部部長 専務執行役員営業本部副本部長 専務執行役員土木施工本部長 取締役専務執行役員土木施工本部長 取締役専務執行役員土木事業本部長 代表取締役執行役員副社長土木事業本部長 代表取締役執行役員副社長土木事業本部長兼安全環境品質本部長 代表取締役 取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 (監査等委員)		三野 耕 司	昭和30年5月10日生	昭和54年3月 東北大学経済学部経済学科卒業 昭和54年4月 日本開発銀行(現 株式会社日本政策投資銀行)入行 平成12年3月 同行関西支店次長 平成13年3月 一般財団法人日本経済研究所出向 平成15年6月 同研究所事務局長 平成17年4月 プラス株式会社出向 平成23年4月 株式会社教育環境研究所取締役(平成27年5月退任) 平成23年6月 株式会社日本政策投資銀行退職 平成25年5月 株式会社ジャレック監査役(現任) 平成26年6月 アエラホーム株式会社監査役(平成28年3月退任) 平成27年6月 当社社外取締役 平成28年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 平成29年1月 株式会社東京テレマーケティング監査役(現任) 平成29年3月 学校法人共立育英会理事総務部長(現任)	(注)2	-
取締役 (監査等委員)		菊池 きよみ	昭和38年2月2日生	昭和61年3月 慶應義塾大学法学部法律学科卒業 昭和61年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成2年12月 同行退職 平成11年4月 あさひ法律事務所(東京弁護士会登録) 平成14年5月 コロンビア大学ロースクール卒業 平成14年9月 アレン・アンド・オーヴェリー法律事務所(ロンドン) 平成15年5月 ニューヨーク州弁護士資格取得 平成15年10月 あさひ法律事務所復帰 平成16年9月 太陽法律事務所(現 ポールヘイスティンクス法律事務所・外国法共同事業) 平成18年9月 J P モルガン証券株式会社 平成20年4月 T M I 総合法律事務所 弁護士(現任) 平成27年6月 当社社外取締役 平成28年3月 ニッセイアセットマネジメント株式会社社外監査役(現任) 平成28年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) ジェコス株式会社社外監査役(現任)	(注)2	-
取締役 (監査等委員)		池田 純	昭和27年2月28日生	昭和51年3月 東京大学法学部卒業 昭和51年4月 三菱商事株式会社入社 平成10年12月 米国三菱商事本店 汎用化学品部長(ニューヨーク) 平成15年5月 三菱商事株式会社 経営企画部兼事業開発部 平成17年6月 同社先端化学品本部長 平成18年4月 同社執行役員 平成21年6月 同社退社 三菱商事フードテック株式会社 代表取締役社長(平成27年6月退任) 平成24年11月 三菱商事ライフサイエンス株式会社 代表取締役社長(平成27年6月退任) 興人ライフサイエンス株式会社 代表取締役社長(平成27年6月退任) 平成27年7月 三菱商事ライフサイエンス株式会社顧問(平成28年6月退任) 平成28年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) ソーダニッカ株式会社社外取締役(現任)	(注)2	-
計						64

- (注) 1 任期は平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 任期は平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員会の体制は次のとおりであります。  
委員長 水口宇市氏 委員 三野耕司氏、菊池きよみ氏、池田純氏
- 4 三野耕司氏、菊池きよみ氏及び池田純氏は、社外取締役であります。

5 有価証券報告書提出日現在の執行役員は次のとおりであります。( は取締役兼務者であります。 )

役名	氏名	職名
執行役員会長	近 藤 晴 貞	
執行役員社長	高 瀬 伸 利	
執行役員副社長	前 田 亮	建築事業本部長 兼 安全環境品質本部長
執行役員副社長	一 色 眞 人	土木事業本部長
専務執行役員	河 埜 祐 一	管理本部長・I R担当
専務執行役員	工 藤 義 昭	北日本支社長
常務執行役員	澤 井 良 之	開発・不動産事業本部長
常務執行役員	林 謙 介	国際事業本部長
常務執行役員	森 本 裕 朗	関東土木支社長
常務執行役員	酒 井 祥 三	西日本支社長
常務執行役員	梅 田 一 成	土木事業本部副本部長 兼 土木計画部長
常務執行役員	戸 倉 滋	建築事業本部副本部長
執行役員	森 田 潤	開発・不動産事業本部副本部長 兼 開発事業第一部長 兼 開発事業第三部長 兼 西松地所株式会社代表取締役社長
執行役員	岩 永 克 也	土木事業本部副本部長 兼 技術研究所長
執行役員	宮 崎 文 秀	九州支社 立野ダムJV工事事務所長
執行役員	渋 井 修	社長室長
執行役員	萩 原 達 也	土木事業本部副本部長 兼 土木事業企画部長
執行役員	濱 田 一 豊	建築事業本部副本部長 兼 建築事業企画部長 兼 建築部長
執行役員	井 上 貴 文	建築事業本部副本部長 兼 建築営業部長
執行役員	白 石 明	建築事業本部副本部長 兼 建築設計部長
執行役員	矢 口 弘	管理本部副本部長 兼 コンプライアンス推進部長
執行役員	吉 田 卓 生	九州支社長
執行役員	仲 野 義 邦	国際事業本部副本部長
執行役員	黒 田 隆 司	関東建築支社長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレートガバナンスを充実させ、当社とステークホルダーとの間に長期的に安定した良好な関係を維持することを基本方針としております。

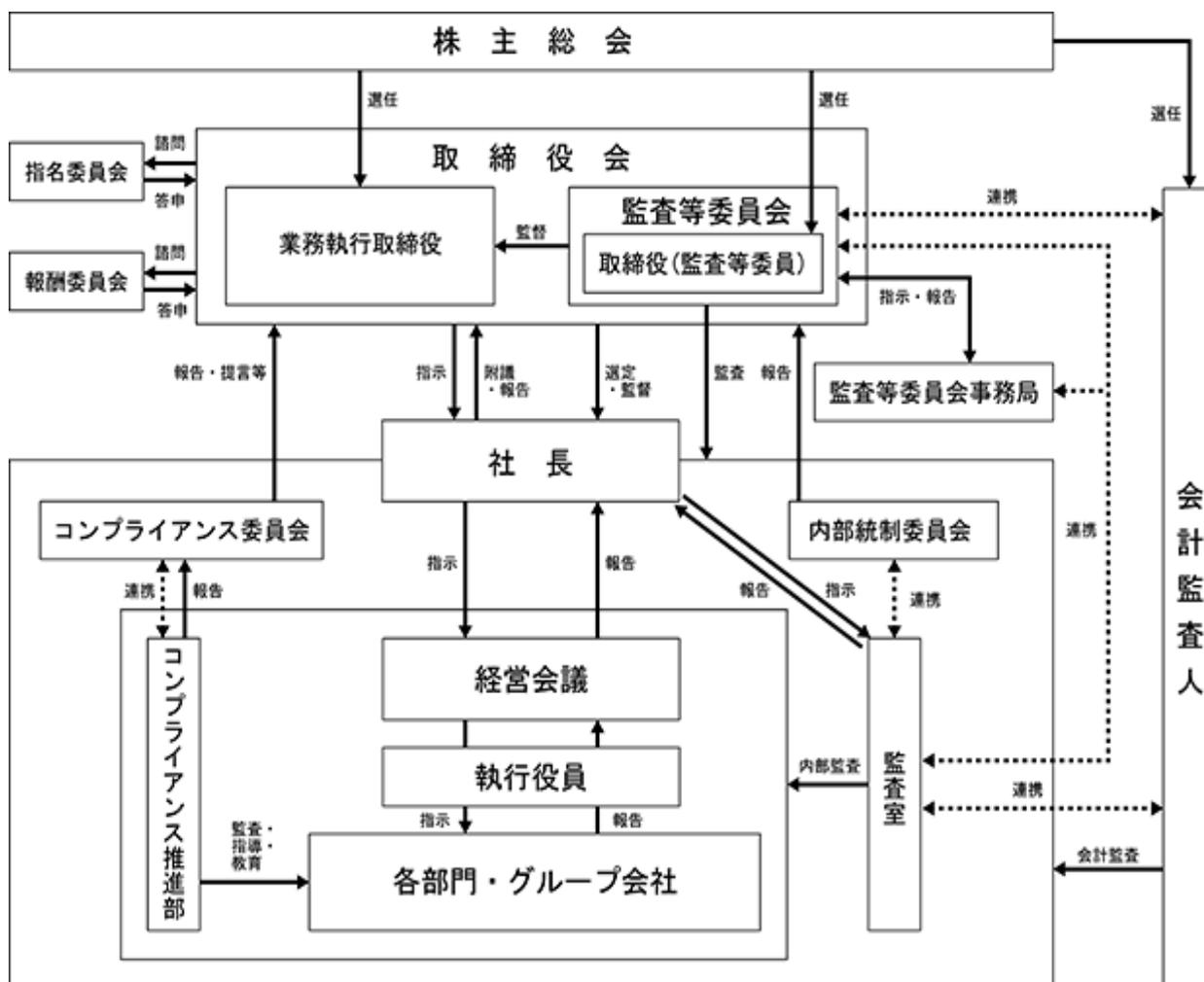
この方針のもと、取締役会の意思決定の迅速化及び監督機能の強化、並びに業務執行体制の強化につながる仕組みを構築します。

#### 企業統治の体制

当社は、取締役会における社外取締役の比率を高め、経営監督機能を強化することを目的として、監査等委員会設置会社制度を採用しております。

また、取締役会の経営に関する意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

有価証券報告書提出日現在におけるコーポレートガバナンス体制及び内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



#### イ 企業統治の体制の概要

##### (取締役会)

取締役会は、会長、社長、土木事業本部長、建築事業本部長、開発・不動産事業本部長、国際事業本部長及び管理本部長を務める業務執行取締役7名、並びに業務を執行しない監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）の計11名で構成しております。

取締役会は、原則毎月1回開催するほか、通期決算の開示日、株主総会招集の決定時及び株主総会後に開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催するなど、必要な審議時間を確保しております。

なお、業務執行に関する事項及び取締役会上程する事項を審議する機関として経営会議を設置し、経営判断の迅速性と適正性の向上に努めております。

#### (監査等委員会)

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名(うち社外取締役3名)で構成しております。また、社内出身者を常勤の監査等委員とし、監査体制・情報収集体制の強化を図っております。

監査等委員会に事務局を設置し、監査等委員以外の取締役の指揮命令系統に属さない専任のスタッフを配置しております。また、監査等委員会事務局と各部署との間で協力体制を構築し、監査に必要な調査や情報収集等を行うなど、監査等委員の指示の実効性を確保しております。

#### (指名委員会)

適切な経営体制の構築に資することを目的として、業務執行取締役及び執行役員の指名に関して、指名委員会(取締役会の任意の諮問機関)を設置しております。

指名委員会は、監査等委員である取締役全員(4名、うち社外取締役3名)と業務執行取締役1名の計5名により構成され、社外取締役が委員長を務めております。

#### (報酬委員会)

報酬決定に係る客観性及び透明性を確保することを目的として、業務執行取締役及び執行役員の報酬決定に関して、報酬委員会(取締役会の任意の諮問機関)を設置しております。

報酬委員会は、監査等委員である取締役全員(4名、うち社外取締役3名)と業務執行取締役1名の計5名により構成され、社外取締役が委員長を務めております。

#### (CSR推進体制)

当社では、一人ひとりがCSRの実践者であり、日常業務の中ですべてのステークホルダーを意識して行動することを目指しております。自由闊達で風通しの良い社内風土のもと、会社と社員が互いに信頼しあい、ステークホルダーの皆様とWin-Winの関係を実現する「すべての人を大切に想う」CSR経営を実践しております。当社グループ各社がCSR経営を推進するため、CSR企画課を設置するほか、CSR活動の適切な実施に関する決定を行う組織としてCSR委員会を設置しております。

#### (コンプライアンス体制)

社外出身者を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の諸問題について対応しております。また、役職員全員による法令等の遵守を推進するため、コンプライアンス推進部を設置しております。

法令等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、当社グループの役職員やその家族向けの通報窓口を社内・社外の双方に設置するとともに、協力業者からの通報窓口を当社ウェブサイトを設置しております。取締役会は、当該通報をしたことを理由として通報した者に不利な取扱いをしないよう規程を整備し、通報制度の実効性を確保しております。

#### □ 内部統制システムの整備の状況

法令に従い、取締役会決議により「内部統制システム構築の基本方針」を平成18年5月18日付で制定しております。なお、直近では平成28年12月1日付で改定しております。

#### 八 リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理を適正に行うため、リスク管理及び危機管理規程を定め、損失の最小化と持続的成長を図っております。

内部統制委員会は、リスク等情報の集約を行い、組織横断的にリスクを監視し、当社グループのリスクを総合的に管理しております。同委員会は、個別リスクごとに責任部署を定め、当該リスクに関する「予防的リスク管理体制」と「発見的リスク管理体制」を構築しております。

リスク管理の整備・運用上の有効性評価は同委員会が行い、問題がある場合には、各々の責任部署に対し是正勧告を行います。同委員会は、自ら定めた個別リスクの責任部署及び予防的リスク管理体制・発見的リスク管理体制を取締役に報告します。

取締役会は、「リスク管理責任部署 - 内部統制委員会 - 取締役会」というリスクに関する報告体制を構築し、監査室はその運用状況を監視します。

## 二 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループにおける業務の適正を確保するため、関係会社管理規程を定め、関係会社を管理・指導することにより、当社グループ事業の発展を図っております。

関係会社を管理する部署を各事業本部及び経営企画部とし、関係会社の取締役及び従業員が当社に報告する事項を定め、定期的に経営状況に関する報告を受けるとともに、当該会社が効率的に経営目的を達成できるよう管理・指導しております。

また、関係会社からの報告事項は、業務執行取締役及び執行役員又は関係会社を管理する部署が、取締役会及び経営会議に報告することとし、コンプライアンスを重視した業務が適正に遂行されているかを適切に管理しております。

### 内部監査及び監査等委員会監査の状況

社長直轄の監査室を設置し、財務報告の信頼性の確保を目的とした内部統制監査及び業務監査を中心に内部監査を実施しております。監査室は、監査等委員会及び会計監査人と相互の監査計画に対する意見交換や定期的な監査報告を行います。また、会計監査人の監査に監査室員が同行することにより連携を図っております。

監査等委員会は、自ら定めた監査の方針、監査計画等に従い監査を実施します。監査等委員会は、業務執行取締役、監査室及び内部統制部門と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努め、経営会議等の重要な会議や委員会に出席し、重要な書類を閲覧するとともに、本社、支社、支店及び主要な作業所の監査を実施し、業務の有効性及び効率性、法令順守、リスク管理、財産の保全、内部統制等の状況について監査を実施します。

監査等委員会と会計監査人は、定期的に意見交換や監査結果の報告を行うほか、監査等委員である取締役又は監査等委員会事務局は、会計監査人の監査に同行し、監査の方法及び妥当性について検証を行います。

### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した仰星監査法人の公認会計士、補助者の状況は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士  
業務執行社員 福田 日武  
業務執行社員 新島 敏也
- ・業務に係る補助者の構成  
公認会計士 6名 その他 4名

### 社外取締役の選任状況

当社は、3名の社外取締役を選任しております。

当社の社外取締役はいずれも監査等委員であり、監査等委員会の構成員として監査等の機能を果たすとともに、取締役会の透明性の確保に寄与しております。社外取締役は、その経歴から豊富な経験と卓越した知識を有しており、これらを当社の経営の監督及び監査に活かしていただくことを期待しております。

## イ 社外取締役の独立性に関する基準又は方針等

当社は「社外取締役の独立性判断基準」を次のとおり定めております。

なお、社外取締役3名は、当社の定める「社外取締役の独立性判断基準」及び東京証券取引所の定める独立性基準を満たしていることから、当社経営陣に対して独立性を有すると判断しており、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

### 社外取締役の独立性判断基準

社外取締役候補者が以下に該当する場合、当社との独立性がないものと判断する。

1. 西松建設グループ関係者
  - ・当社及び当社の子会社の出身者
  - ・就任前直近5年間において、配偶者・2親等以内の親族が当社の取締役・監査役・執行役員・経営幹部である者
2. 主要な取引先との関係者
  - ・当社の取引先で、就任前直近3年間のいずれかの事業年度において、取引額が当社の連結売上高の2%以上を占める取引先の取締役・執行役員・経営幹部等である者、又は過去にこれらに該当する場合で、退任または退職してから5年以上経過していない者
  - ・当社を主要な取引先とする会社で、就任前直近3年間のいずれかの事業年度において、当社との取引額がその会社の連結売上高の2%以上である会社の取締役・執行役員・経営幹部等である者、又は過去にこれらに該当する場合で、退任または退職してから5年以上経過していない者
3. 主要な借入先との関係者
  - ・直近事業年度の事業報告において、主要な借入先としている会社の取締役・執行役員・経営幹部等である者、又は過去にこれらに該当する場合で、退任または退職してから5年以上経過していない者
4. 弁護士や公認会計士等の関係者
  - ・当社の会計監査人である監査法人の社員で、当社の監査を担当している者、又は就任前5年間にこれらに該当する者
  - ・当社から就任前直近3年間に500万円以上の報酬等を受領している弁護士、公認会計士又はコンサルタント等、又は就任前5年間にこれらに該当する者（法人にあってはこれらに所属する者を含む）
5. 寄付先との関係者
  - ・当社が就任前直近3年間の平均で1,000万円を超える寄付をした大学や団体等に所属している者
6. 主要株主
  - ・議決権の10%以上の株式を保有する株主（株主が法人等である場合には、その取締役・経営幹部等である者）
7. その他
  - ・取締役の相互派遣に該当する場合
  - ・その他重要な利害関係が当社グループとの間に認められる場合

#### □ 社外取締役の選任状況に関する当社の考え方

（社外取締役 三野耕司氏）

同氏は、株式会社日本政策投資銀行在職中の豊富な経験を有することに加え、他社において取締役や監査役の経験を有しております。また平成28年6月から監査等委員である取締役として独立した立場から当社経営に対して監視・監督する役割を担ってきました。これらの経験・実績を踏まえ、当社の経営全般について客観的視点で適切に監査・監督していただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役に選任しております。

（社外取締役 菊池きよみ氏）

同氏は、弁護士としての専門的知識に加え、金融機関での勤務など豊富な経験を有しております。また平成28年6月から監査等委員である取締役として独立した立場から当社経営に対して監視・監督する役割を担ってきました。これらの経験・実績を踏まえ、当社の経営全般について客観的視点で適切に監査・監督していただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役に選任しております。

（社外取締役 池田純氏）

同氏は、三菱商事株式会社に在職中の豊富な経験に加え、同社子会社の代表取締役社長として培われた幅広い見識を有しております。また平成28年6月から監査等委員である取締役として独立した立場から当社経営に対して監視・監督する役割を担ってきました。これらの経験・実績を踏まえ、当社の経営全般について客観的視点で適切に監査・監督していただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役に選任しております。

#### 八 社外取締役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

各社外取締役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

（社外取締役 三野耕司氏）

同氏の兼職先である株式会社ジャレック、株式会社東京テレマーケティング及び学校法人共立育英会と当社との間に特別な関係はありません。

同氏が過去に在籍した法人と当社との間に特別な関係はありません。

上記以外の事項についても、同氏は当社の定める「社外取締役の独立性判断基準」を満たしていることから、当社経営陣に対して独立性を有すると判断しております。

(社外取締役 菊池きよみ氏)

同氏の兼職先であるジェコス株式会社と当社との間で重仮設材リース等の取引関係がありますが、当連結会計年度における取引金額は双方の連結売上高の1%未満であり、同氏の独立性に影響を及ぼすものではありません。上記の他、同氏の兼職先と当社との間に特別な関係はありません。

同氏が過去に在籍した株式会社第一勧業銀行は、株式会社富士銀行及び株式会社日本興業銀行との統合により株式会社みずほ銀行(現在の当社メインバンク)へと合併・再編されているものの、同氏が株式会社第一勧業銀行を退職してから28年が経過していること、同氏が株式会社第一勧業銀行に在籍していた当時の当社メインバンクは株式会社富士銀行であったこと、また同氏は弁護士として株式会社みずほ銀行に対して一切の法律業務の提供を行っていないことなどから、株式会社みずほ銀行が同氏の独立性に影響を及ぼすことはありません。上記の他、同氏が過去に在籍した法人と当社との間に特別な関係はありません。

上記以外の事項についても、同氏は当社の定める「社外取締役の独立性判断基準」を満たしていることから、当社経営陣に対して独立性を有すると判断しております。

(社外取締役 池田純氏)

同氏の兼職先であるソーダニッカ株式会社と当社との間に特別な関係はありません。

同氏が過去に在籍した法人と当社との間に特別な関係はありません。

上記以外の事項についても、同氏は当社の定める「社外取締役の独立性判断基準」を満たしていることから、当社経営陣に対して独立性を有すると判断しております。

## 二 社外取締役による監督、内部監査、監査等委員会監査及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役はいずれも監査等委員に就任しております。社内出身である常勤の監査等委員は、監査状況等について監査等委員である社外取締役に適宜報告を行うほか、監査等委員会事務局に専任のスタッフを配置して、社外取締役の職務執行を補佐しております。

また、監査等委員である社外取締役は、業務執行取締役及び内部統制部門に対し、必要な場合は説明を求めるほか、会計監査人より適宜説明を受けるなど、連携を図っております。

## ホ 責任限定契約の内容の概要

当社は、監査等委員である取締役全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

## 取締役の定数及び選任決議要件

取締役(監査等委員を除く)の定数は8名以内とし、監査等委員である取締役の定数は6名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項(自己の株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	243	243				7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	17	17				1
社外役員	25	25				3

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役(監査等委員を除く)の報酬は基本報酬のみで構成されており、会社の業績見込み、従業員の給与水準及び世間相場等を勘案して算定しております。この方針に基づき取締役社長が作成した原案を報酬委員会に諮問し、その答申を受けて取締役会において決定しております。

監査等委員である取締役の報酬は、監査等委員以外の取締役の報酬及び世間相場等を勘案して監査等委員である取締役全員の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成28年6月29日開催の第79期定時株主総会において、以下のとおり承認されております。

- ・取締役(監査等委員を除く) 年額360百万円以内
- ・監査等委員である取締役 年額 80百万円以内

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 164 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 67,843 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前連結会計年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	4,000,000	11,544	取引関係の維持・強化
松竹(株)	3,288,000	4,310	取引関係の維持・強化
東京建物(株)	2,037,699	2,991	取引関係の維持・強化
三井不動産(株)	1,098,354	2,607	取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	137,500	2,494	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,055,481	2,255	取引関係の維持・強化
京浜急行電鉄(株)	1,574,989	1,924	取引関係の維持・強化
旭化成(株)	1,557,759	1,682	取引関係の維持・強化
ヒューリック(株)	1,405,500	1,471	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	150,000	1,454	取引関係の維持・強化
(株)九州フィナンシャルグループ	1,983,999	1,351	取引関係の維持・強化
帝国繊維(株)	800,000	1,315	取引関係の維持・強化
(株)神戸製鋼所	1,224,125	1,243	取引関係の維持・強化
阪急阪神ホールディングス(株)	334,994	1,212	取引関係の維持・強化
京阪ホールディングス(株)	1,710,849	1,165	取引関係の維持・強化
サッポロホールディングス(株)	373,774	1,125	取引関係の維持・強化
(株)鶴屋百貨店	12,000	1,104	取引関係の維持・強化
九州旅客鉄道(株)	271,100	928	取引関係の維持・強化
S O M P Oホールディングス(株)	221,122	901	取引関係の維持・強化
四国電力(株)	625,055	764	取引関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	100,000	724	取引関係の維持・強化
J F Eホールディングス(株)	375,786	717	取引関係の維持・強化
福山通運(株)	1,000,000	668	取引関係の維持・強化
日本原燃(株)	66,664	666	取引関係の維持・強化
関西電力(株)	467,107	638	取引関係の維持・強化
電源開発(株)	236,000	614	取引関係の維持・強化
九州電力(株)	437,788	519	取引関係の維持・強化
東京電力(株)	1,159,375	505	取引関係の維持・強化
太平洋セメント(株)	1,335,625	496	取引関係の維持・強化
J S R(株)	251,416	471	取引関係の維持・強化
三ツ星ベルト(株)	400,000	413	取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	118,595	379	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中部電力(株)	243,154	362	取引関係の維持・強化
(株)クボタ	200,000	334	取引関係の維持・強化
オカモト(株)	280,400	333	取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	69,000	324	取引関係の維持・強化
関西国際空港土地保有(株)	6,300	315	取引関係の維持・強化
首都圏新都市鉄道(株)	6,000	300	取引関係の維持・強化
南海電気鉄道(株)	500,000	271	取引関係の維持・強化
中国電力(株)	217,898	268	取引関係の維持・強化
T P R(株)	73,036	266	取引関係の維持・強化
(株)大垣共立銀行	795,750	263	取引関係の維持・強化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	73,041	258	取引関係の維持・強化
富士急行(株)	250,000	246	取引関係の維持・強化
住友大阪セメント(株)	530,000	245	取引関係の維持・強化
古河機械金属(株)	1,190,000	243	取引関係の維持・強化
川崎重工業(株)	700,000	236	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,200,000	2,692	取引関係の維持・強化 なお、議決権行使権限を有していません。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当連結会計年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	4,500,000	17,707	取引関係の維持・強化
松竹(株)	328,800	4,961	取引関係の維持・強化
東京建物(株)	2,037,699	3,266	取引関係の維持・強化
三井不動産(株)	1,098,354	2,835	取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	137,500	2,767	取引関係の維持・強化
旭化成(株)	1,557,759	2,179	取引関係の維持・強化
ヒューリック(株)	1,405,500	1,631	取引関係の維持・強化
帝国繊維(株)	800,000	1,613	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	150,000	1,479	取引関係の維持・強化
京浜急行電鉄(株)	792,743	1,466	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,055,481	1,350	取引関係の維持・強化
阪急阪神ホールディングス(株)	334,994	1,321	取引関係の維持・強化
(株)神戸製鋼所	1,224,125	1,304	取引関係の維持・強化
サッポロホールディングス(株)	373,774	1,158	取引関係の維持・強化
京阪ホールディングス(株)	342,169	1,122	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)九州フィナンシャルグループ	1,983,999	1,043	取引関係の維持・強化
福山通運(株)	200,000	939	取引関係の維持・強化
九州旅客鉄道(株)	271,100	897	取引関係の維持・強化
J F Eホールディングス(株)	375,786	805	取引関係の維持・強化
四国電力(株)	625,055	788	取引関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	100,000	743	取引関係の維持・強化
関西電力(株)	467,107	638	取引関係の維持・強化
電源開発(株)	236,000	632	取引関係の維持・強化
J S R(株)	251,416	601	取引関係の維持・強化
九州電力(株)	437,788	555	取引関係の維持・強化
太平洋セメント(株)	133,562	516	取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	118,595	486	取引関係の維持・強化
東京電力(株)	1,159,375	475	取引関係の維持・強化
三ツ星ベルト(株)	400,000	470	取引関係の維持・強化
(株)クボタ	200,000	372	取引関係の維持・強化
中部電力(株)	243,154	365	取引関係の維持・強化
富士急行(株)	125,000	348	取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	69,000	326	取引関係の維持・強化
オカモト(株)	280,400	306	取引関係の維持・強化
(株)日本製鋼所	83,529	283	取引関係の維持・強化
中国電力(株)	217,898	279	取引関係の維持・強化
南海電気鉄道(株)	100,000	266	取引関係の維持・強化
住友大阪セメント(株)	530,000	250	取引関係の維持・強化
トピー工業(株)	78,362	242	取引関係の維持・強化
川崎重工業(株)	70,000	240	取引関係の維持・強化
古河機械金属(株)	119,000	236	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,200,000	2,526	取引関係の維持・強化 なお、議決権行使権限を有していません。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式  
(前連結会計年度及び当連結会計年度)  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	55	0	57	-
連結子会社	-	-	-	0
計	55	0	57	0

(注) 連結子会社の監査報酬は、提出会社の監査報酬に含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である海外税務当局向け報告書作成業務等を委託しております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)を委託していません。なお、連結子会社における非監査業務に基づく報酬の内容は、レター発行業務に係る報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修に参加するなど連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	39,026	32,499
受取手形・完成工事未収入金等	157,574	4 139,514
有価証券	2 60	2 5
未成工事支出金	3,415	2,028
販売用不動産	6 2,349	6 3,142
不動産事業支出金	1,572	2,548
材料貯蔵品	412	495
繰延税金資産	2,705	2,701
立替金	16,454	19,979
その他	4,562	4,966
貸倒引当金	167	154
流動資産合計	227,968	207,727
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2, 6, 7 52,656	2, 6 54,104
機械、運搬具及び工具器具備品	8,681	9,043
土地	2, 6 48,403	2, 6 53,864
リース資産	389	389
建設仮勘定	9,776	14,763
減価償却累計額	34,826	35,526
有形固定資産合計	85,080	96,639
無形固定資産		
	686	764
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 66,395	1, 2 72,606
長期貸付金	1,309	1,917
繰延税金資産	32	35
その他	4,306	4,361
貸倒引当金	104	98
投資その他の資産合計	71,939	78,821
固定資産合計	157,706	176,225
資産合計	385,674	383,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	94,191	77,710
短期借入金	17,744	18,206
未払法人税等	5,962	4,051
未成工事受入金	15,043	12,101
完成工事補償引当金	2,101	2,261
賞与引当金	2,844	3,199
工事損失引当金	805	673
不動産事業等損失引当金	7	1
預り金	<sup>2</sup> 20,276	<sup>2</sup> 21,804
その他	11,590	12,715
流動負債合計	170,567	152,725
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	100	100
繰延税金負債	5,527	7,602
環境対策引当金	309	309
退職給付に係る負債	9,744	8,681
資産除去債務	389	378
その他	<sup>2</sup> 4,247	<sup>2</sup> 3,936
固定負債合計	45,318	46,008
負債合計	215,885	198,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	104,981	116,132
自己株式	1,578	2,170
株主資本合計	147,697	158,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,727	24,801
為替換算調整勘定	46	18
退職給付に係る調整累計額	574	93
その他の包括利益累計額合計	20,106	24,913
非支配株主持分	1,984	2,048
純資産合計	169,788	185,219
負債純資産合計	385,674	383,953

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
完成工事高	305,040	273,738
不動産事業等売上高	10,187	10,673
売上高合計	315,228	284,412
売上原価		
完成工事原価	1 265,961	236,596
不動産事業等売上原価	7,006	7,390
売上原価合計	272,968	243,986
売上総利益		
完成工事総利益	39,078	37,142
不動産事業等総利益	3,180	3,282
売上総利益合計	42,259	40,425
販売費及び一般管理費	2 16,999	2 17,673
営業利益	25,259	22,752
営業外収益		
受取利息	267	95
受取配当金	829	914
貸倒引当金戻入額	4	14
その他	408	424
営業外収益合計	1,510	1,448
営業外費用		
支払利息	456	415
為替差損	677	99
資金調達費用	37	29
その他	153	107
営業外費用合計	1,324	652
経常利益	25,446	23,548
特別利益		
固定資産売却益	4 4	4 21
投資有価証券売却益	1,705	1,328
受取補償金	416	59
その他	17	-
特別利益合計	2,143	1,410
特別損失		
固定資産売却損	5 0	5 0
固定資産除却損	6 33	6 7
減損損失	-	7 39
じん肺訴訟和解金	12	62
建物建替損失	252	344
和解金	233	2
環境対策引当金繰入額	82	-
その他	52	7
特別損失合計	668	462
税金等調整前当期純利益	26,921	24,495
法人税、住民税及び事業税	6,862	7,652
法人税等調整額	1,210	12
法人税等合計	8,072	7,640
当期純利益	18,848	16,855
非支配株主に帰属する当期純損失( )	362	59
親会社株主に帰属する当期純利益	19,210	16,914

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	18,848	16,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	477	4,074
為替換算調整勘定	216	192
退職給付に係る調整額	1,187	668
その他の包括利益合計	1, 2 492	1, 2 4,934
包括利益	19,341	21,790
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,789	21,721
非支配株主に係る包括利益	448	68

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,513	20,780	90,201	305	134,190
当期変動額					
剰余金の配当			4,430		4,430
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,210		19,210
自己株式の取得				1,272	1,272
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	14,779	1,272	13,507
当期末残高	23,513	20,780	104,981	1,578	147,697

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,205	83	1,761	19,527	2,437	156,154
当期変動額						
剰余金の配当						4,430
親会社株主に帰属する 当期純利益						19,210
自己株式の取得						1,272
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	477	130	1,187	579	452	126
当期変動額合計	477	130	1,187	579	452	13,633
当期末残高	20,727	46	574	20,106	1,984	169,788

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,513	20,780	104,981	1,578	147,697
当期変動額					
剰余金の配当			5,762		5,762
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,914		16,914
自己株式の取得				591	591
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	11,151	591	10,559
当期末残高	23,513	20,780	116,132	2,170	158,256

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,727	46	574	20,106	1,984	169,788
当期変動額						
剰余金の配当						5,762
親会社株主に帰属する 当期純利益						16,914
自己株式の取得						591
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,074	64	668	4,807	64	4,871
当期変動額合計	4,074	64	668	4,807	64	15,431
当期末残高	24,801	18	93	24,913	2,048	185,219

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	26,921	24,495
減価償却費	1,825	2,011
減損損失	-	39
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	18
工事損失引当金の増減額（は減少）	875	132
不動産事業等損失引当金の増減額（は減少）	10	6
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	251	104
受取利息及び受取配当金	1,097	1,009
支払利息	456	415
投資有価証券売却損益（は益）	1,704	1,328
固定資産売却損益（は益）	3	21
売上債権の増減額（は増加）	13,701	18,071
未成工事支出金の増減額（は増加）	1,593	1,386
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	887	111
その他の資産の増減額（は増加）	1,343	3,740
仕入債務の増減額（は減少）	12,400	16,561
未成工事受入金の増減額（は減少）	7,375	2,950
その他の負債の増減額（は減少）	9,137	1,210
その他	1,218	895
小計	43,326	22,542
利息及び配当金の受取額	1,096	1,008
利息の支払額	496	408
法人税等の支払額	3,162	9,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,763	13,570
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	3,448	2,112
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,922	2,204
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	861	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	11,179	18,364
有形及び無形固定資産の売却による収入	4	3,635
貸付けによる支出	1,650	806
貸付金の回収による収入	322	36
その他の支出	68	49
その他の収入	14	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,945	15,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,291	1,172
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	5,610	607
社債の償還による支出	10,000	-
配当金の支払額	4,420	5,756
非支配株主への配当金の支払額	4	4
その他	396	277
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,039</b>	<b>4,918</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	655	242
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>11,122</b>	<b>6,527</b>
現金及び現金同等物の期首残高	27,903	39,026
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 39,026	<sup>1</sup> 32,499

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名等

主要な非連結子会社の名称 嶋静商事(株)、(株)S P C 地球研サービス、新浦安駅前 P F I (株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用しておりません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

非連結子会社 嶋静商事(株)、(株)S P C 地球研サービス、新浦安駅前 P F I (株)

関連会社 浜松中央西ビル(株)、(株)増永組

持分法を適用していない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である泰国西松建設(株)、ラオ西松建設(株)、西松投資有限公司及び西松ベトナム(有)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

販売用不動産 個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

不動産事業支出金	個別法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
材料貯蔵品	移動平均法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵補修等の費用に充てるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額及び特定物件における将来の補修見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

将来損失の発生が見込まれる工事について、その損失額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上しております。

不動産事業等損失引当金

将来損失の発生が見込まれる不動産事業等について、その損失額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当該処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事の進行途上において、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準を、その他の工事は工事完成基準を適用しております。連結会計年度末における工事進捗度の見積方法は、工事進行基準における原価比例法を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、266,474百万円であります。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

###### ヘッジ手段

為替予約及び金利スワップ

###### ヘッジ対象

外貨建予定取引及び借入金

##### ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「じん肺訴訟和解金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた65百万円は、「じん肺訴訟和解金」12百万円、「その他」52百万円として組替えております。

## (連結貸借対照表関係)

- 1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	796百万円	827百万円

- 2 担保資産及び担保付債務

- (1) 下記の資産は、次の債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(担保差入資産)		
建物・構築物	878百万円	831百万円
土地	94	94
計	973	926
(対応する債務)		
預り金	82百万円	- 百万円
その他固定負債	390	390
計	472	390

- (2) 下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物・構築物	305百万円	295百万円
土地	36	36
投資有価証券	186	186
計	529	518

- (3) 下記の資産は、営業保証の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有価証券	49百万円	- 百万円

- (4) 下記の資産は、住宅建設瑕疵担保保証等の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有価証券	10百万円	5百万円
投資有価証券	131	126
計	142	132

- 3 保証債務

- (1) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	56百万円	38百万円

- (2) 関連会社の金融機関等からの借入債務に対し債務保証を行っております。

MUL Nishimatsu Property (Thailand)Co.,Ltd	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	- 百万円	53百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	274百万円

5 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメント総額	25,225百万円	25,000百万円
当連結会計年度末の借入実行残高	-	3,000

6 有形固定資産として保有していた資産を、保有目的の変更により販売用不動産に振り替えております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物・構築物	378百万円	484百万円
土地	182	1,288
計	561	1,772

7 当連結会計年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	199百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	730百万円	- 百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料手当	8,357百万円	9,059百万円
退職給付費用	906	843
賞与引当金繰入額	504	438

- 3 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,298百万円	1,363百万円

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物・構築物	- 百万円	12百万円
機械	4	8
その他	-	0
計	4	21

- 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械	- 百万円	0百万円
その他	0	0
計	0	0

- 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物・構築物	33百万円	4百万円
機械	-	1
備品	0	0
その他	0	1
計	33	7

## 7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、自社使用の事業用資産については事業所単位に、個別の賃貸用資産については物件ごとにグルーピングしております。

下記の賃貸用不動産について、建替の意思決定により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(39百万円)として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、解体予定のため使用価値を零として算定しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都	賃貸用不動産	建物	39

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	996	7,200
組替調整額	1,686	1,328
計	689	5,872
為替換算調整勘定		
当期発生額	216	192
退職給付に係る調整額		
当期発生額	462	53
組替調整額	1,248	1,016
計	1,710	963
税効果調整前合計	803	7,027
税効果額	311	2,092
その他の包括利益合計	492	4,934

2 その他の包括利益に係る税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	689	5,872
税効果額	212	1,798
税効果調整後	477	4,074
為替換算調整勘定		
税効果調整前	216	192
税効果額	-	-
税効果調整後	216	192
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	1,710	963
税効果額	523	294
税効果調整後	1,187	668
その他の包括利益合計		
税効果調整前	803	7,027
税効果額	311	2,092
税効果調整後	492	4,934

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	277,957	-	-	277,957

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	1,020	2,509	-	3,529

(注) 増加株式2,509千株は、取締役会決議に基づく取得による増加2,500千株、単元未満株式の買取による増加9千株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,430	16.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,762	21.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	277,957	-	222,366	55,591

(注) 減少株式222,366千株は、平成29年10月1日付で実施した株式併合によるものであります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	3,529	185	2,827	887

(注) 1. 増加株式185千株は、取締役会決議に基づく取得による増加178千株、株式併合により生じた1株に満たない端数の処理に係る買取による増加1千株、単元未満株式の買取による増加5千株であります。

2. 減少株式2,827千株は、平成29年10月1日付で実施した株式併合によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,762	21.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 1株当たり配当額につきましては、株式併合前の実際の1株当たり配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,196	95.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金預金勘定	39,026百万円	32,499百万円
現金及び現金同等物	39,026	32,499

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として当社におけるコンピュータ及びその周辺機器(工具器具備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針であります。デリバティブは、外貨建取引の為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、工事受注前における取引先の与信審査に加え、工事受注後における取引先ごとの期日管理及び残高管理により、取引先の財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や当該リスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、時価や発行会社の財務状況等を定期的に把握し、保有状況を継続的に見直しております。

貸付金は、主に取引先企業等に対し行っておりますが、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、個別案件ごとにと取引開始前に与信審査を行っております。また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用する場合があります。なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たす場合、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引に際しては、デリバティブの取組方針に則して、取引開始前に審査を行い、定期的に取引の実行状況・取引内容の確認を行うことにより、リスク管理を行っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行うこととしております。

また、営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されております。当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

なお、リスク管理体制については、内部統制委員会が個別リスクごとに責任部署を定め、その予防的リスク管理体制と発見的リスク管理体制を構築することとしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金預金	39,026	39,026	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	157,574	157,549	25
(3) 有価証券及び投資有価証券	56,831	56,837	5
(4) 長期貸付金	1,309		
貸倒引当金 (*)	95		
	1,213	1,202	10
資産計	254,646	254,615	31
(1) 支払手形・工事未払金等	94,191	94,191	-
(2) 短期借入金	17,744	17,744	-
(3) 1年内償還予定の社債	-	-	-
(4) 社債	25,000	25,143	143
(5) 長期借入金	100	100	0
負債計	137,035	137,179	143
デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金預金	32,499	32,499	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	139,514	139,472	41
(3) 有価証券及び投資有価証券	63,914	63,918	3
(4) 長期貸付金	1,917		
貸倒引当金 (*)	91		
	1,826	1,811	15
資産計	237,755	237,701	53
(1) 支払手形・工事未払金等	77,710	77,710	-
(2) 短期借入金	18,206	18,206	-
(3) 1年内償還予定の社債	-	-	-
(4) 社債	25,000	25,127	127
(5) 長期借入金	100	100	0
負債計	121,017	121,144	127
デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金並びに (3) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	(百万円)	7,386	6,524
匿名組合出資金等	(百万円)	1,441	1,344
非連結子会社及び 関連会社株式	(百万円)	796	827

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	39,026	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	154,352	3,222	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	60	131	-	-
長期貸付金	-	1,233	26	49
合計	193,439	4,587	26	49

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	32,499	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	132,366	6,621	526	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	5	126	-	-
長期貸付金	-	1,846	26	44
合計	164,872	8,594	553	44

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	-	-	15,000	-	10,000
長期借入金	630	-	100	-	-	-
リース債務	41	35	23	12	1	-
合計	672	35	123	15,012	1	10,000

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	-	15,000	-	10,000	-
長期借入金	-	100	-	-	-	-
リース債務	34	23	12	1	-	-
合計	34	123	15,012	1	10,000	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	192	197	5
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	-	-	-
合計	192	197	5

当連結会計年度(平成30年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	132	136	3
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	-	-	-
合計	132	136	3

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	54,422	24,089	30,332
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,217	2,691	474
合計	56,639	26,781	29,858

当連結会計年度(平成30年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	61,157	24,922	36,234
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,624	3,127	502
合計	63,781	28,050	35,731

### 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,877	1,705	1

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,026	1,328	-

### 4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

有価証券について50百万円（その他有価証券の上場株式17百万円、関連会社株式32百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

有価証券について0百万円（その他有価証券の非上場株式0百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたり、時価のある有価証券については、期末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合には、回復可能性がないものとして減損処理を行っております。また、期末における時価が帳簿価額に比べて30%以上50%未満下落した場合には、下記のいずれかに該当する場合に、回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

- ・過去1年間にわたり継続して時価の下落率が30%以上の場合
- ・当該株式の発行会社が直近決算期において債務超過の状態にある場合
- ・当該株式の発行会社が直近の2期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、翌期も親会社株主に帰属する当期純損失の計上を予想している場合

また、時価のない有価証券については、実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)及び当連結会計年度(平成30年3月31日)

期末残高がないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度及び退職金一時金制度を設けており、当社は退職給付信託を設定しております。また、一部の連結子会社は確定拠出制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。

当社及び一部の連結子会社が加入していた全国建設厚生年金基金（複数事業主制度）が平成28年9月30日付で厚生労働大臣の解散の認可を受けたことにより、平成28年10月1日より複数事業主制度から確定拠出年金制度に移行しております。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

なお、従業員の退職等に際して、退職加算金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	24,543	24,913
勤務費用	1,112	1,141
利息費用	169	172
数理計算上の差異の発生額	49	24
退職給付の支払額	958	1,113
その他	2	5
退職給付債務の期末残高	24,913	25,143

(注) 当社の従業員の一部及び連結子会社の従業員については退職給付の算定にあたり簡便法を適用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	13,337	15,168
期待運用収益	219	251
数理計算上の差異の発生額	511	28
事業主からの拠出額	1,879	1,916
退職給付の支払額	778	846
年金資産の期末残高	15,168	16,461

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	24,795	24,996
年金資産	15,168	16,461
	9,626	8,535
非積立型制度の退職給付債務	117	146
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,744	8,681
退職給付に係る負債	9,744	8,681
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,744	8,681

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
勤務費用	1,112	1,141
利息費用	169	172
期待運用収益	219	251
数理計算上の差異の費用処理額	1,339	1,108
過去勤務費用の費用処理額	91	91
確定給付制度に係る退職給付費用	2,311	2,079

(注) 簡便法を適用している当社の従業員の一部及び連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
過去勤務費用	91	91
数理計算上の差異	1,801	1,054
合計	1,710	963

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
未認識過去勤務費用	273	182
未認識数理計算上の差異	1,101	47
合計	828	135

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
債券	34%	43%
株式	31%	28%
一般勘定	18%	18%
その他	17%	11%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が、前連結会計年度34%、当連結会計年度31%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率		
退職給付信託を除く年金資産	2.5%	2.5%
退職給付信託	0.0%	0.0%

### 3 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度91百万円、当連結会計年度188百万円であります。

### 4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度110百万円であります。

なお、当社が加入していた全国建設厚生年金基金は、清算手続き中のため、当連結会計年度における複数事業主制度の直近の積立状況、制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合及び補足説明については記載を省略しております。

#### (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)
	前連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	252,967
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	242,429
差引額	10,538

#### (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 6.7% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

#### (3) 補足説明

本制度における平成28年3月31日現在の未償却過去勤務債務残高は平成35年3月までの元利均等償却であります。当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度50百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付に係る負債	4,588百万円	4,062百万円
減損損失	2,860	2,812
貸倒引当金	1,411	1,405
賞与引当金	879	979
繰越欠損金	845	931
完成工事補償引当金	648	691
不動産評価損	316	316
工事損失引当金	246	205
投資有価証券評価損	273	194
その他	2,696	2,392
繰延税金資産小計	14,766	13,992
評価性引当額	7,015	6,802
繰延税金資産合計	7,751	7,190
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	9,137	10,935
買換資産圧縮積立金	489	487
退職給付信託	278	57
その他	636	575
繰延税金負債合計	10,540	12,055
繰延税金負債の純額	2,789	4,865

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.7	2.1
永久に益金に算入されない項目	0.2	0.3
住民税均等割等	0.5	0.6
評価性引当額等	0.1	0.9
税額控除	1.8	2.7
その他	1.0	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0	31.2

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務

当社が所有する自社使用事務所及び賃貸事務所・店舗の建物解体時におけるアスベスト除去義務

土壤汚染対策法に基づく土壤汚染調査義務

当社が所有する工場・機材センターの将来の土地形質変更時における法定調査義務

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

当社が所有する賃貸店舗の事業用定期借地権契約終了時における建物等除去義務

当社が賃借する事務所の不動産賃貸借契約終了時における内装等除去義務

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務

使用見込期間は取得より6～38年と見積り、割引率は0.000～2.308%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

土壤汚染対策法に基づく土壤汚染調査義務

使用見込期間は取得より8～17年と見積り、割引率は1.035～1.989%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

当社が所有する賃貸店舗の使用見込期間は定期借地権契約期間の20年と見積り、割引率は0.657～2.155%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当社及び当社グループが賃借している事務所等の使用見込期間は定期建物賃貸借契約等の期間の1～42年と見積り、割引率は0.000～0.889%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	235百万円	389百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	129	8
見積りの変更による増加額	22	-
時の経過による調整額	1	2
資産除去債務の履行による減少額	-	22
期末残高	389	378

## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を所有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、1,930百万円(賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)であり、平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、2,213百万円(賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対 照表計上額	期首残高 (百万円)	49,454	55,473
	期中増減額 (百万円)	6,018	5,161
	期末残高 (百万円)	55,473	60,634
期末時価		60,069	67,625

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、不動産取得(10,001百万円)であり、主な減少額は販売用不動産等への振替(3,228百万円)、減価償却(828百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は、不動産取得(11,876百万円)であり、主な減少額は不動産売却(3,597百万円)、販売用不動産等への振替(2,594百万円)、減価償却(1,008百万円)であります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、国内及び海外の土木工事、建築工事、並びに不動産事業について包括的に管理を行って、事業活動を展開しております。

従って、当社は各本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」並びに「開発・不動産事業等」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

土木事業：土木工事の請負及び土木工事に関連する事業

建築事業：建築工事の請負及び建築工事に関連する事業

開発・不動産事業等：不動産の賃貸・販売、資材販売、資産管理等の事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益 計算書計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	113,223	193,197	8,807	315,228	-	315,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	45	3,967	4,012	4,012	-
計	113,223	193,242	12,774	319,240	4,012	315,228
セグメント利益	10,984	12,365	1,913	25,263	3	25,259
その他の項目						
減価償却費	429	577	818	1,825	-	1,825

- (注) 1 セグメント利益の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。  
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益 計算書計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	95,807	179,777	8,827	284,412	-	284,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	6,658	6,658	6,658	-
計	95,807	179,777	15,485	291,070	6,658	284,412
セグメント利益	9,527	11,281	1,944	22,753	1	22,752
その他の項目						
減価償却費	434	563	1,014	2,011	-	2,011

- (注) 1 セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。  
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他	合計
285,994	28,582	651	315,228

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他	合計
267,579	16,832	0	284,412

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	土木事業	建築事業	開発・不動産 事業等		
減損損失	-	-	39	-	39

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,057円34銭	3,348円41銭
1株当たり当期純利益	348円16銭	308円52銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	19,210	16,914
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	19,210	16,914
普通株式の期中平均株式数 (千株)	55,178	54,824

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	169,788	185,219
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	1,984	2,048
(うち非支配株主持分)	(1,984)	(2,048)
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	167,803	183,170
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	54,885	54,703

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
西松建設株	第6回無担保社債	平成27年 7月24日	15,000	15,000	年0.500	なし	平成32年 7月24日
西松建設株	第7回無担保社債	平成27年 7月24日	10,000	10,000	年0.810	なし	平成34年 7月22日
合計	-	-	25,000	25,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	15,000	-	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,113	18,206	0.341	
1年以内に返済予定の長期借入金	630	-	5.120	
1年以内に返済予定のリース債務	41	34	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	100	100	0.420	平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	71	36	-	平成31年～平成34年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	17,957	18,378	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	100	-	-	-
リース債務	23	12	1	-

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表規則第92条の2第1項により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	第81期 連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高 (百万円)	65,009	130,082	199,752	284,412
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,793	11,306	16,870	24,495
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,831	7,338	11,389	16,914
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	51.59	133.70	207.60	308.52

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

	第1四半期 連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	51.59	82.11	73.90	100.99

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	30,671	24,334
受取手形	2,345	3 7,522
完成工事未収入金	155,067	131,407
有価証券	1 60	1 5
未成工事支出金	3,415	2,025
販売用不動産	5 2,188	5 3,173
不動産事業支出金	1,572	2,548
材料貯蔵品	392	423
短期貸付金	10	10
関係会社短期貸付金	361	14
繰延税金資産	2,831	2,796
前払費用	217	274
立替金	16,479	20,017
その他	4,059	4,020
貸倒引当金	167	154
流動資産合計	219,507	198,421
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1, 5, 6 49,297	1, 5 50,475
減価償却累計額	24,328	25,157
建物（純額）	24,969	25,317
構築物	1, 5 2,378	1, 5 2,743
減価償却累計額	1,661	1,707
構築物（純額）	716	1,036
機械及び装置	6,441	6,957
減価償却累計額	5,834	5,842
機械及び装置（純額）	607	1,114
車両運搬具	436	294
減価償却累計額	390	251
車両運搬具（純額）	45	42
工具器具・備品	1,609	1,592
減価償却累計額	1,406	1,386
工具器具・備品（純額）	202	205
土地	1, 5 47,193	1, 5 52,603
リース資産	389	389
減価償却累計額	282	321
リース資産（純額）	107	68
建設仮勘定	8,711	13,698
有形固定資産合計	82,554	94,087

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	428	480
その他	189	188
無形固定資産合計	618	669
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1</sup> 62,263	<sup>1</sup> 69,315
関係会社株式	3,318	3,307
出資金	26	26
長期貸付金	1,292	1,910
従業員に対する長期貸付金	3	5
関係会社長期貸付金	13	329
長期前払費用	8	5
その他	4,036	4,083
貸倒引当金	104	98
投資その他の資産合計	70,858	78,885
固定資産合計	154,031	173,641
資産合計	373,538	372,062
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	14,741	3,195
電子記録債務	32,697	26,260
工事未払金	45,515	46,970
短期借入金	14,989	16,209
リース債務	41	34
未払金	3,069	3,823
未払費用	104	131
未払法人税等	5,959	4,028
未成工事受入金	14,913	11,589
預り金	<sup>1</sup> 20,265	21,779
前受収益	250	255
完成工事補償引当金	2,101	2,261
賞与引当金	2,792	3,122
工事損失引当金	805	673
不動産事業等損失引当金	7	1
従業員預り金	7,149	8,071
その他	604	19
流動負債合計	166,005	148,426

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	25,000	25,000
長期借入金	100	100
リース債務	71	36
繰延税金負債	5,490	7,307
退職給付引当金	8,798	8,670
環境対策引当金	309	309
資産除去債務	381	370
その他	1 3,818	1 3,438
固定負債合計	43,969	45,232
<b>負債合計</b>	<b>209,975</b>	<b>193,658</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	23,513	23,513
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	20,780	20,780
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	20,780	20,780
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	5,878	5,878
<b>その他利益剰余金</b>		
買換資産圧縮積立金	1,109	1,104
別途積立金	51,475	81,475
繰越利益剰余金	41,677	23,045
利益剰余金合計	100,140	111,503
自己株式	1,578	2,170
株主資本合計	142,856	153,627
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	20,707	24,775
評価・換算差額等合計	20,707	24,775
<b>純資産合計</b>	<b>163,563</b>	<b>178,403</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>373,538</b>	<b>372,062</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
完成工事高	299,292	267,672
不動産事業等売上高	7,752	8,484
売上高合計	307,045	276,156
売上原価		
完成工事原価	260,998	230,902
不動産事業等売上原価	5,005	5,600
売上原価合計	266,004	236,502
売上総利益		
完成工事総利益	38,294	36,770
不動産事業等総利益	2,746	2,883
売上総利益合計	41,041	39,654
販売費及び一般管理費		
役員報酬	279	286
従業員給料手当	8,385	8,938
退職金	14	14
退職給付費用	878	810
法定福利費	994	1,031
福利厚生費	264	289
修繕維持費	115	168
事務用品費	482	566
通信交通費	990	1,052
動力用水光熱費	60	60
調査研究費	555	546
広告宣伝費	59	60
貸倒引当金繰入額	0	-
交際費	335	365
寄付金	154	90
地代家賃	434	398
減価償却費	577	540
租税公課	942	934
保険料	29	59
雑費	631	628
販売費及び一般管理費合計	16,185	16,842
営業利益	24,855	22,811

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	187	28
有価証券利息	2	1
受取配当金	1,851	943
貸倒引当金戻入額	4	14
その他	406	405
営業外収益合計	2,452	1,392
<b>営業外費用</b>		
支払利息	246	259
社債利息	208	156
為替差損	676	84
資金調達費用	37	29
その他	150	99
営業外費用合計	1,319	628
経常利益	25,988	23,576
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 4	1 19
投資有価証券売却益	1,705	1,328
受取補償金	249	59
特別利益合計	1,959	1,407
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 0	2 0
固定資産除却損	3 33	3 7
投資有価証券評価損	38	0
じん肺訴訟和解金	12	62
建物建替損失	211	90
和解金	233	2
環境対策引当金繰入額	82	-
その他	52	6
特別損失合計	665	169
税引前当期純利益	27,282	24,813
法人税、住民税及び事業税	6,762	7,630
法人税等調整額	1,183	56
法人税等合計	7,946	7,687
当期純利益	19,335	17,126

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		44,699	17.1	41,084	17.8
労務費		13,198	5.1	11,537	5.0
(うち労務外注費)		(13,198)	(5.1)	(11,537)	(5.0)
外注費		162,271	62.2	141,244	61.2
経費		40,828	15.6	37,035	16.0
(うち人件費)		(17,751)	(6.8)	(13,635)	(5.9)
計		260,998	100.0	230,902	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【不動産事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産事業					
土地代		65	1.4	211	3.8
建物代		837	16.7	577	10.3
経費		2,830	56.5	3,179	56.7
小計		3,733	74.6	3,967	70.8
その他		1,271	25.4	1,632	29.2
計		5,005	100.0	5,600	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,113	51,475	26,767	85,235
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の 取崩						4		4	-
剰余金の配当								4,430	4,430
当期純利益								19,335	19,335
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4	-	14,909	14,904
当期末残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,109	51,475	41,677	100,140

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	305	129,223	21,186	21,186	150,409
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 取崩		-			-
剰余金の配当		4,430			4,430
当期純利益		19,335			19,335
自己株式の取得	1,272	1,272			1,272
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			478	478	478
当期変動額合計	1,272	13,632	478	478	13,153
当期末残高	1,578	142,856	20,707	20,707	163,563

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,109	51,475	41,677	100,140
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の 取崩						4		4	-
別途積立金の積立							30,000	30,000	-
剰余金の配当								5,762	5,762
当期純利益								17,126	17,126
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4	30,000	18,631	11,363
当期末残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,104	81,475	23,045	111,503

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,578	142,856	20,707	20,707	163,563
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		5,762			5,762
当期純利益		17,126			17,126
自己株式の取得	591	591			591
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4,068	4,068	4,068
当期変動額合計	591	10,771	4,068	4,068	14,839
当期末残高	2,170	153,627	24,775	24,775	178,403

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び 関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	個別法による原価法
販売用不動産	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
不動産事業等支出金	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
材料貯蔵品	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

#### (2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4)長期前払費用

定額法を採用しております。

### 4 引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2)完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵補修等の費用に充てるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額及び特定物件における将来の補修見込額を計上しております。

#### (3)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

#### (5)工事損失引当金

将来損失の発生が見込まれる工事について、その損失額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額に基づき計上しております。

#### (6)不動産事業等損失引当金

将来損失の発生が見込まれる不動産事業等について、その損失額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上しております。

#### (7)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当該処理費用見込額を計上しております。

#### 5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事の進行途上において、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準を、その他の工事は工事完成基準を適用しております。

事業年度末における工事進捗度の見積方法は、工事進行基準における原価比例法を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、260,408百万円であります。

#### 6 不動産事業売上高の計上基準

不動産事業売上高の計上は、引渡基準を適用しておりますが、大型延払条件付物件については延払基準を適用し、約定回収日到来の都度、延払売上高及びそれに対応する延払売上原価を計上することとしております。

#### 7 ヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

###### ヘッジ手段

為替予約及び金利スワップ

###### ヘッジ対象

外貨建予定取引及び借入金

##### ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1)退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取り扱いが連結貸借対照表と異なっております。

##### (2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式を採用しております。

#### (表示方法の変更)

##### ( 損益計算書 )

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「じん肺訴訟和解金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた65百万円は、「じん肺訴訟和解金」12百万円、「その他」52百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 下記の資産は、次の債務の担保に供しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(担保差入資産)		
建物	873百万円	827百万円
構築物	5	4
土地	94	94
計	973	926
(対応する債務)		
預り金	82百万円	- 百万円
その他固定負債	390	390
計	472	390

(2) 下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	305百万円	295百万円
土地	36	36
投資有価証券	179	179
計	521	511

(3) 下記の資産は、営業保証の担保に供しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
有価証券	49百万円	- 百万円

(4) 下記の資産は、住宅建設瑕疵担保保証等の担保に供しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
有価証券	10百万円	5百万円
投資有価証券	131	126
計	142	132

2 保証債務

(1) 下記の子会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
西松投資有限公司	288百万円	- 百万円

(2) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	56百万円	38百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	274百万円

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメント総額	25,000百万円	25,000百万円
借入実行残高	-	3,000

- 5 有形固定資産として保有していた資産を、保有目的の変更により販売用不動産に振り替えております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	377百万円	480百万円
構築物	0	4
土地	182	1,288
計	561	1,772

- 6 当事業年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	199百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

- 1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物・構築物	- 百万円	12百万円
機械	4	6
その他	-	0
計	4	19

- 2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械	- 百万円	0百万円
その他	0	-
計	0	0

- 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物・構築物	33百万円	4百万円
機械	-	1
備品	-	0
その他	0	1
計	33	7

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式 (百万円)	3,174	3,173
関連会社株式 (百万円)	144	133
計	3,318	3,307

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	4,307百万円	4,070百万円
減損損失	2,560	2,511
貸倒引当金	1,411	1,405
賞与引当金	862	955
完成工事補償引当金	648	691
不動産評価損	316	316
工事損失引当金	246	205
投資有価証券評価損	269	194
その他	2,372	2,104
繰延税金資産小計	12,995	12,455
評価性引当額	5,686	5,440
繰延税金資産合計	7,309	7,014
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	9,128	10,924
買換資産圧縮積立金	489	487
退職給付信託	278	57
その他	71	56
繰延税金負債合計	9,967	11,525
繰延税金負債の純額	2,658	4,510

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.7	2.1
永久に益金に算入されない項目	1.3	0.3
住民税均等割等	0.5	0.6
評価性引当額等	0.3	1.0
税額控除	1.8	2.7
その他	0.6	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1	31.0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	住友不動産株	4,500,000	17,707
		松竹株	328,800	4,961
		東京建物株	2,037,699	3,266
		三井不動産株	1,098,354	2,835
		東海旅客鉄道株	137,500	2,767
		旭化成株	1,557,759	2,179
		ヒューリック株	1,405,500	1,631
		帝国繊維株	800,000	1,613
		東日本旅客鉄道株	150,000	1,479
		京浜急行電鉄株	792,743	1,466
		株みずほフィナンシャルグループ	7,055,481	1,350
		阪急阪神ホールディングス株	334,994	1,321
		株神戸製鋼所	1,224,125	1,304
		サッポロホールディングス株	373,774	1,158
		京阪ホールディングス株	342,169	1,122
		株鶴屋百貨店	12,000	1,104
		株九州フィナンシャルグループ	1,983,999	1,043
		福山通運株	200,000	939
		九州旅客鉄道株	271,100	897
		J F Eホールディングス株	375,786	805
		四国電力株	625,055	788
		西日本旅客鉄道株	100,000	743
		日本原燃株	66,664	666
		関西電力株	467,107	638
		電源開発株	236,000	632
		J S R株	251,416	601
		九州電力株	437,788	555
		太平洋セメント株	133,562	516
		大和ハウス工業株	118,595	486
		東京電力株	1,159,375	475
		三ツ星ベルト株	400,000	470
		株クボタ	200,000	372
		中部電力株	243,154	365
		富士急行株	125,000	348
		東京海上ホールディングス株	69,000	326
		関西国際空港土地保有株	6,300	315
		オカモト株	280,400	306
		首都圏新都市鉄道株	6,000	300
		株日本製鋼所	83,529	283
		中国電力株	217,898	279
		南海電気鉄道株	100,000	266
		住友大阪セメント株	530,000	250
		トビー工業株	78,362	242
川崎重工業株	70,000	240		
古河機械金属株	119,000	236		
その他(119銘柄)	5,782,406	6,177		
		計	36,888,394	67,843

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	分離元本国債(1銘柄)	6	5
		小計	6	5
投資有価証券	満期保有 目的の債券	分離元本国債(2銘柄)	130	126
		小計	130	126
計			136	132

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	匿名組合出資(虎ノ門番号合同会社)	-	750
		三井不動産プライベートリート投資法人投資証券	300	300
		投資事業有限責任組合出資(1銘柄)	3	294
		匿名組合出資(1銘柄)	-	0
計			-	1,344

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	49,297	2,854	1,676	50,475	25,157	1,361	25,317
構築物	2,378	390	25	2,743	1,707	64	1,036
機械及び装置	6,441	728	212	6,957	5,842	221	1,114
車両運搬具	436	23	165	294	251	18	42
工具器具・備品	1,609	99	115	1,592	1,386	95	205
土地	47,193	9,633	4,223	52,603	-	-	52,603
リース資産	389	-	-	389	321	39	68
建設仮勘定	8,711	6,816	1,828	13,698	-	-	13,698
有形固定資産計	116,458	20,546	8,249	128,754	34,667	1,801	94,087
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	2,609	2,129	157	480
その他	-	-	-	460	271	1	188
無形固定資産計	-	-	-	3,070	2,401	159	669
長期前払費用	24	0	2	23	17	4	5
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加の主なもの

土地	千葉県浦安市北栄三丁目	賃貸用	1,027百万円
土地	東京都千代田区神田紺屋町八丁目	賃貸用	2,271
土地	東京都港区虎ノ門一丁目	賃貸用	3,808
建設仮勘定	東京都港区虎ノ門一丁目	賃貸用	4,686

2 当期減少の主なもの

土地	東京都中央区日本橋本町三丁目	賃貸用	2,935百万円
----	----------------	-----	----------

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	272	20	4	34	253
完成工事補償引当金	2,101	788	628	-	2,261
賞与引当金	2,792	3,122	2,792	-	3,122
工事損失引当金	805	-	36	95	673
不動産事業等損失引当金	7	1	7	-	1
環境対策引当金	309	-	-	-	309

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額17百万円及び債権回収等による戻入額16百万円であります。

2 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見込額の減少による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

現金	36百万円
預金	
当座預金	14,433
普通預金	9,574
定期預金	289
計	24,334

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンモール(株)	4,440
(株)加藤製作所	709
千代田化工建設(株)	427
積水化成工業(株)	299
イオンリテール(株)	263
その他	1,382
計	7,522

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成30年 4月	2,653
5月	2,928
6月	209
7月	1,185
8月	386
9月以降	159
計	7,522

(注) 4月には、3月末日が金融機関休業日のため、3月末決済分(金額274百万円)を含んでおります。  
5月には、4月末日が金融機関休業日のため、4月末決済分(金額346百万円)を含んでおります。  
7月には、6月末日が金融機関休業日のため、6月末決済分(金額66百万円)を含んでおります。

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	14,511
(独)都市再生機構	12,943
住友不動産(株)	9,532
イオンモール(株)	8,752
東神開発(株)・東急不動産(株)	7,851
その他	77,816
計	131,407

(b) 滞留状況

平成30年3月期 計上額	128,189百万円
平成29年3月期以前計上額	3,218
計	131,407

(二) 販売用不動産

販売用土地	1,431百万円
販売用建物	1,742
計	3,173

(注) このうち土地の内訳は次のとおりであります。

東北地区	38,690.34m <sup>2</sup>	1,324百万円
その他の地区	4,264.58	106
計	42,954.92	1,431

(ホ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
3,415	229,512	230,902	2,025

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	1,203百万円
労務費	23
外注費	504
経費	293
計	2,025

(ハ) 不動産事業支出金

項目	金額(百万円)
素材支出金	737
その他兼業事業支出金	934
その他	876
計	2,548

(ト) 材料貯蔵品

項目	金額(百万円)
工場仕掛品	351
材料貯蔵品	42
その他	29
計	423

(チ) 立替金

項目	金額(百万円)
JV等立替金	19,849
その他	168
計	20,017

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)巴コーポレーション	274
中井鉄工建設(株)	190
幡多砕石共同受注企業体	174
幹工業(株)	159
JR九州商事(株)	150
その他	2,245
計	3,195

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成30年 4月	836
5月	640
6月	847
7月	870
計	3,195

(ロ) 電子記録債務

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)きんでん	1,737
日鉄住金物産(株)	1,026
伊藤忠丸紅住商テクノスチール(株)	992
大林道路(株)	683
高砂熱学工業(株)	585
その他	21,233
計	26,260

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成30年 4月	7,102
5月	6,304
6月	5,936
7月	6,916
計	26,260

(ハ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)コンケム	4,436
(株)九電工	1,699
日鉄住金物産(株)	1,160
川崎重工業(株)	676
JFE商事鉄鋼建材(株)	644
その他	38,352
計	46,970

(二) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	4,720
(株)肥後銀行	2,050
(株)りそな銀行	1,398
みずほ信託銀行(株)	1,287
(株)三井住友銀行	1,270
農林中央金庫	620
(株)百十四銀行	620
(株)千葉銀行	514
その他	3,730
1年内返済予定の長期借入金	-
計	16,209

(注) 上記借入額には、金融機関11社によるシンジケートローンの残高の一部が含まれております。

(ホ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
14,913	145,461	148,785	11,589

(注) 損益計算書の売上合計276,156百万円と上記売上高への振替額148,785百万円との差額127,371百万円は、完成工事未収入金当期計上額126,602百万円と過年度精算工事等の契約額修正による増加額769百万円との合計額であります。

(ヘ) 預り金

区分	金額(百万円)
J V預り金	13,888
預り消費税	7,237
その他	652
計	21,779

(ト) 社債

銘柄	金額(百万円)
第6回無担保社債	15,000
第7回無担保社債	10,000
計	25,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 買増請求による売渡 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り・買増 (売渡)手数料	<p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額</p>
公告掲載方法	<p>電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="https://www.nishimatsu.co.jp/">https://www.nishimatsu.co.jp/</a></p>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した書類は、次のとおりであります。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第80期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月30日提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第80期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月30日提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第81期第1四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月4日提出

第81期第2四半期 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月7日提出

第81期第3四半期 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月7日提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年7月3日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成30年1月31日提出

#### (5) 訂正発行登録書(社債)

平成29年7月3日提出

平成30年1月31日提出

#### (6) 自己株券買付状況報告書

平成30年1月5日提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

西松建設株式会社  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 福 田 日 武  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 島 敏 也  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西松建設株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西松建設株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、西松建設株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

西松建設株式会社  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 福 田 日 武  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 島 敏 也  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西松建設株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。